

2024年12月期 第3四半期 説明資料

株式会社エプコ 証券コード: 2311 2024年11月11日 (月)

CHALLENGE TO EVOLUTION

脱炭素 × 建築 DX

私たちは、住まい・暮らし・地球環境をDX技術で支えます。

PURPOSE

HCDs

HOUSING

CARBON NEUTRALITY

DIGITAL SOLUTIONS



01. 2024年12月期 第3四半期 決算概況

02. 2024年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元

04. Appendix.

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

全てのセグメントが増収を果たすも、再エネ分野にて基盤整備のための投資が先行

(単位：百万円)	FY23 Q3 実績	FY24 Q3 実績	増減	増減率
売上高	3,712	4,190	+478	+12.9%
経常利益	215	184	▲30	▲14.0%
純利益	284	84	▲199	▲70.3%
※純利益の増減要因				
投資有価証券売却益	110 ^{※1}	-	▲110	
関係会社出資金売却益	68 ^{※2}	-	▲68	





※1 政策保有株式（ENECHANGE社）の売却益

※2 連結子会社である「艾博科建築設備設計（深圳）有限公司」の持分の一部をChina LESSO Group傘下の聯塑班皓光伏新能源發展有限公司に譲渡したことによる売却益

売上高
(前年同期比)

経常利益
(前年同期比)

(単位：百万円)

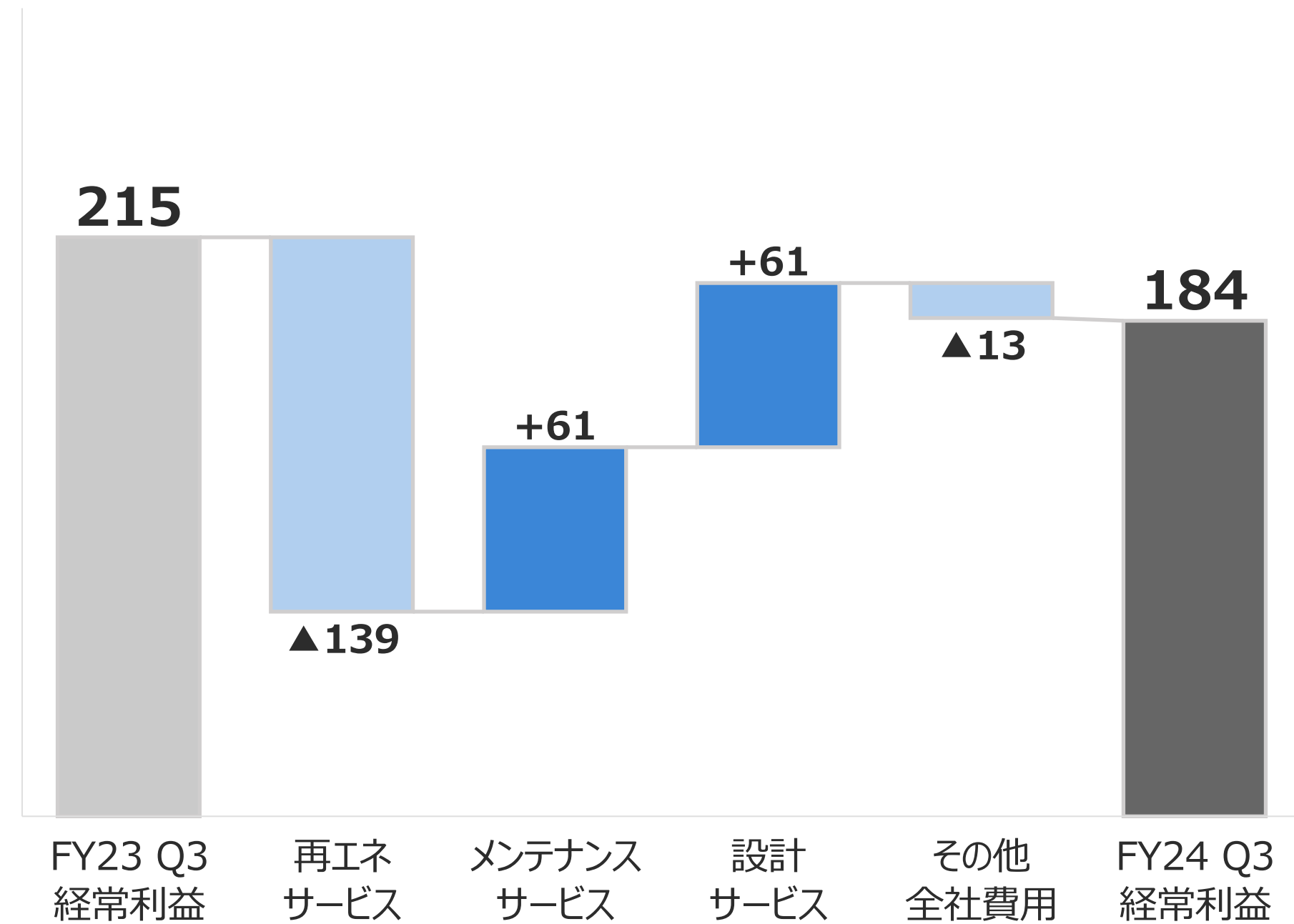
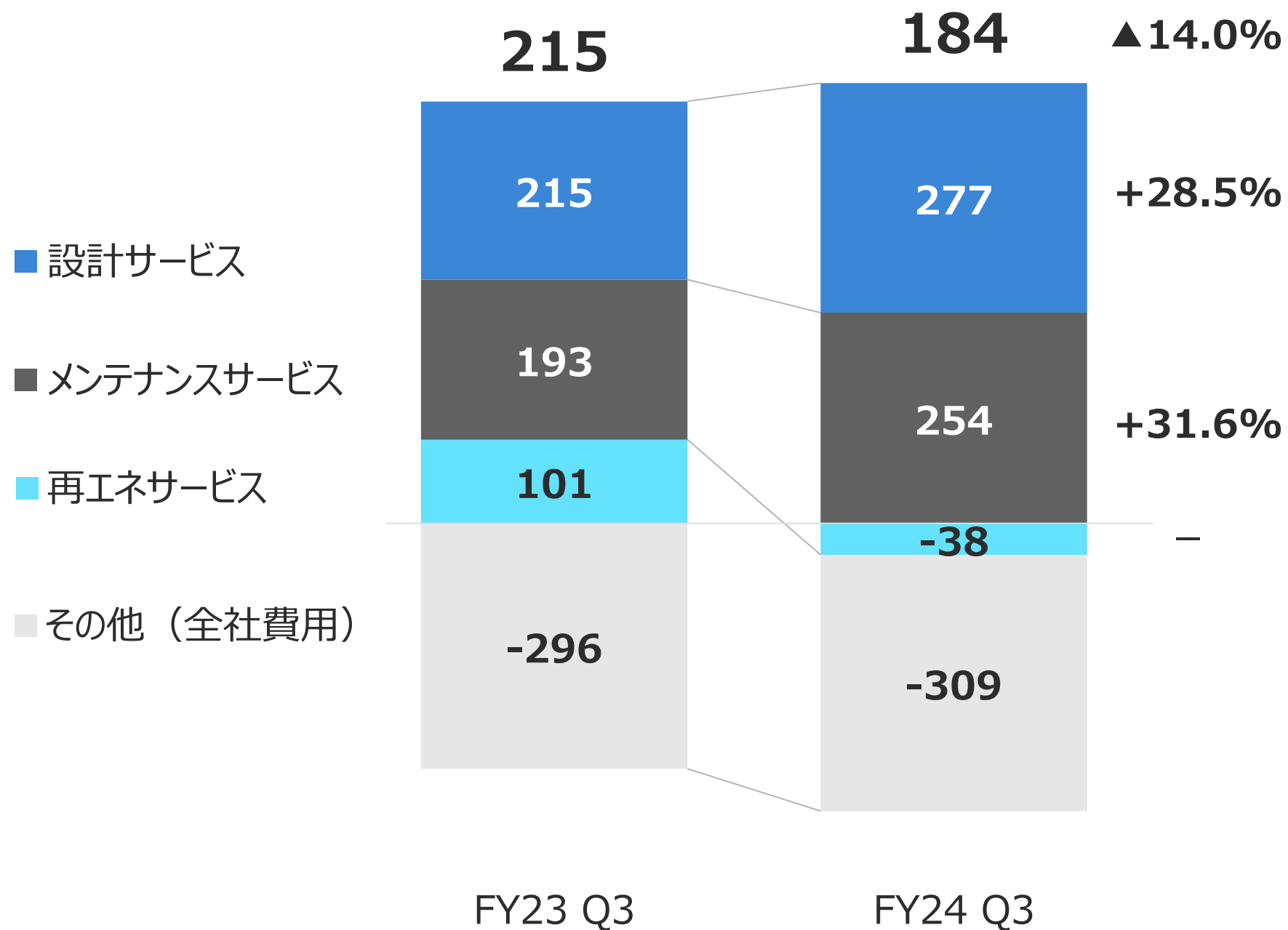
	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)		
FY2024 Q3業績	4,190 +12.9%	184 ▲14.0%	全セグメントでの増収を達成も、 再エネサービスに対する投資により減益	
再エネサービス	1,005 +26.8%	▲38 -	東京都の太陽光パネル設置義務化に向けた 経営基盤整備のための投資により減益	
メンテナンスサービス	1,532 +7.5%	254 +31.6%	エネルギー関連企業及び大手住宅会社から の受託増加により増収・増益を維持	
設計サービス	1,652 +10.7%	277 +28.5%	EV充電器及びBIM関連売上の増加により 増収・増益を維持	

2024/12 Q3 | セグメント別連結経常利益

東京都の太陽光パネル設置義務化政策(p19~21) に向けた再エネサービスの先行投資により減益も、設計及びメンテナンスサービスは再エネ設備関連サービスの受託増加により増益を確保。

エプコグループ 連結経常利益

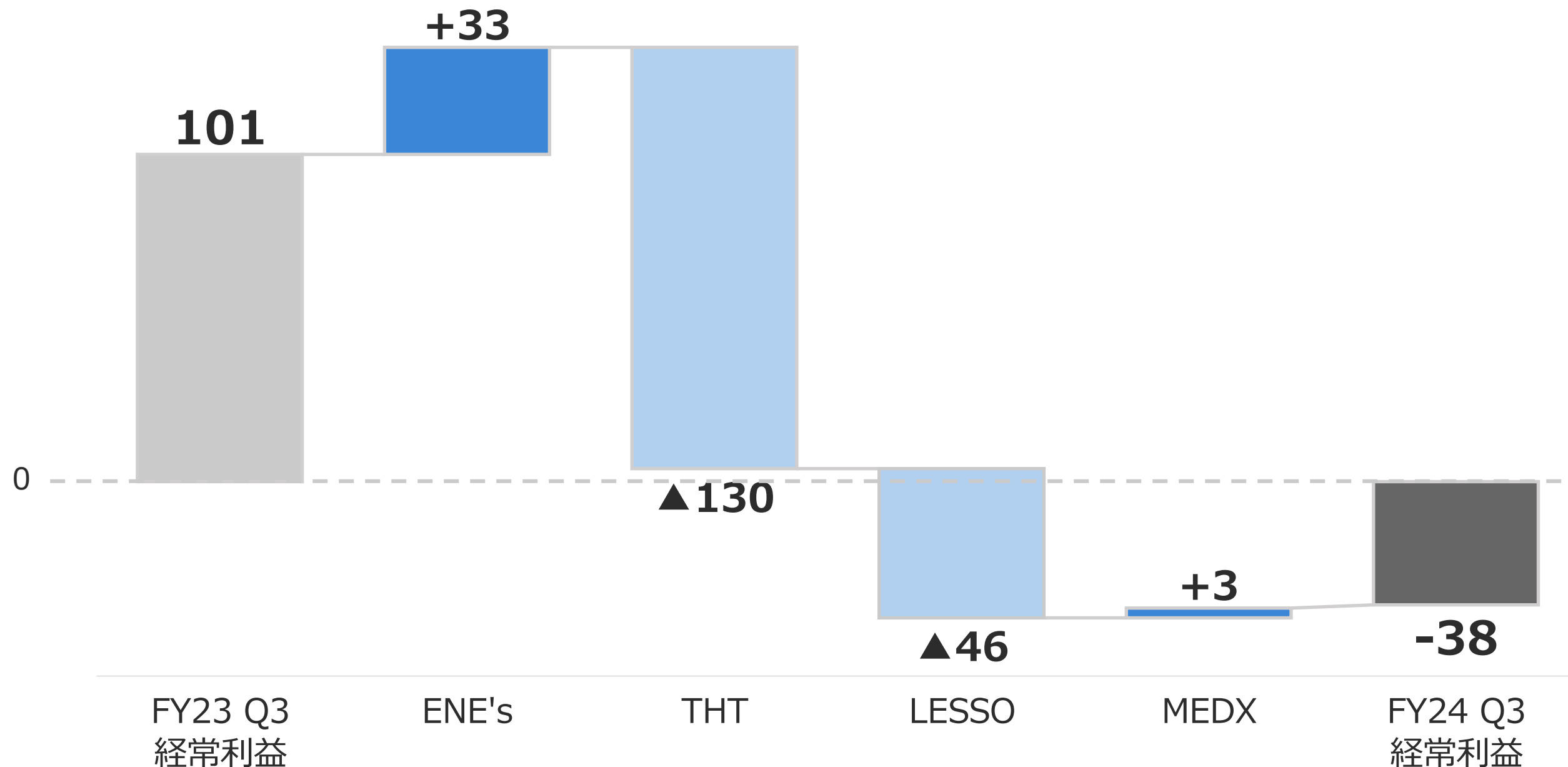
(単位：百万円)



THT（TEPCOホームテック）及びLESSOは、経営基盤整備（人員・研修施設・点検など）のための投資により減益となりました。一方、ENE'sについては、再エネ設備関連の**工事受託増加により増益を確保**いたしました。

再エネサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



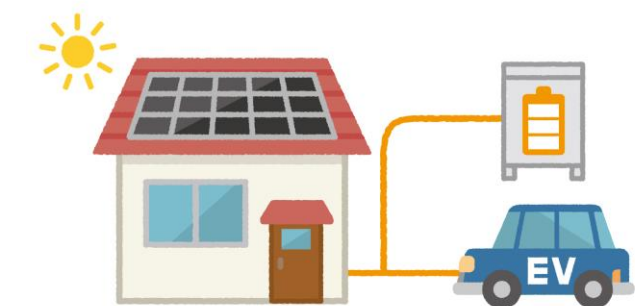
■ LESSO・THT

- ・経営基盤整備のための投資による減益 (P.16~22参照)



■ ENE's

- ・太陽光、蓄電池、EV充電器設置工事受託増加による増益 (P.23参照)

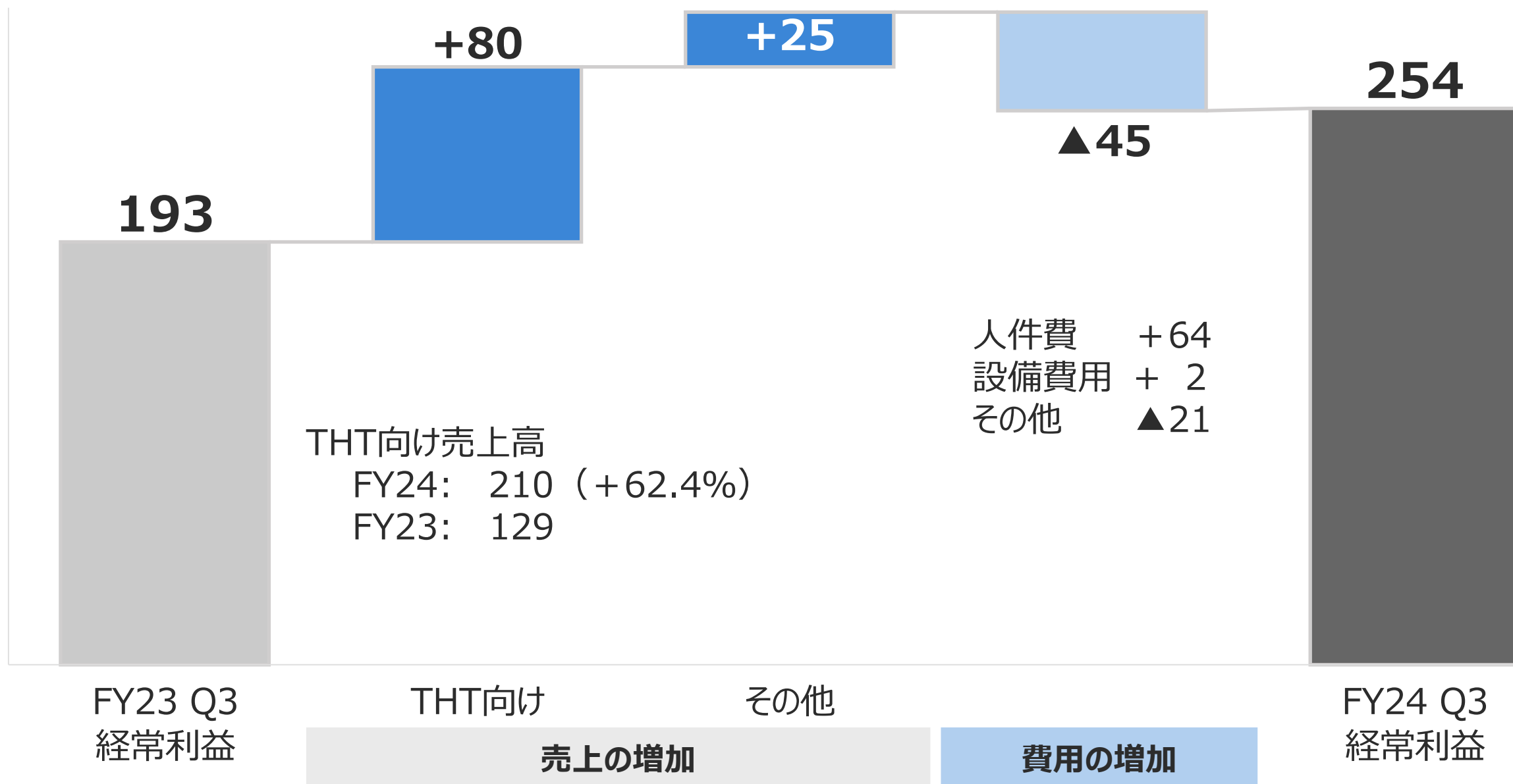


2024/12 Q3 | メンテナンスサービス 経常利益

災害に強いメンテナンスセンター構築に向けて新拠点の人員を増員している中、
TEPCOホームテック向け受託増加に伴う増収効果により、増益を確保しております。

メンテナンスサービス 経常利益 グループ会社別増減分析

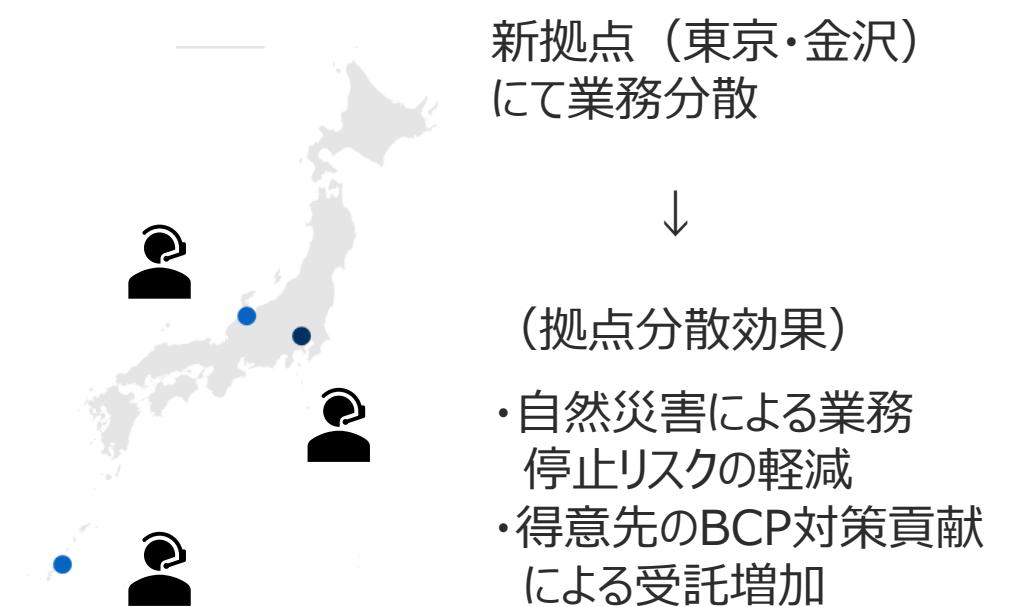
(単位：百万円)



■メンテナンスサービス 従業員数推移

拠点	FY23 Q3	FY24 Q3	前期比
沖縄	242名	225名	▲17名
東京	26名	32名	+6名
金沢	19名	37名	+18名
合計	287名	294名	+7名

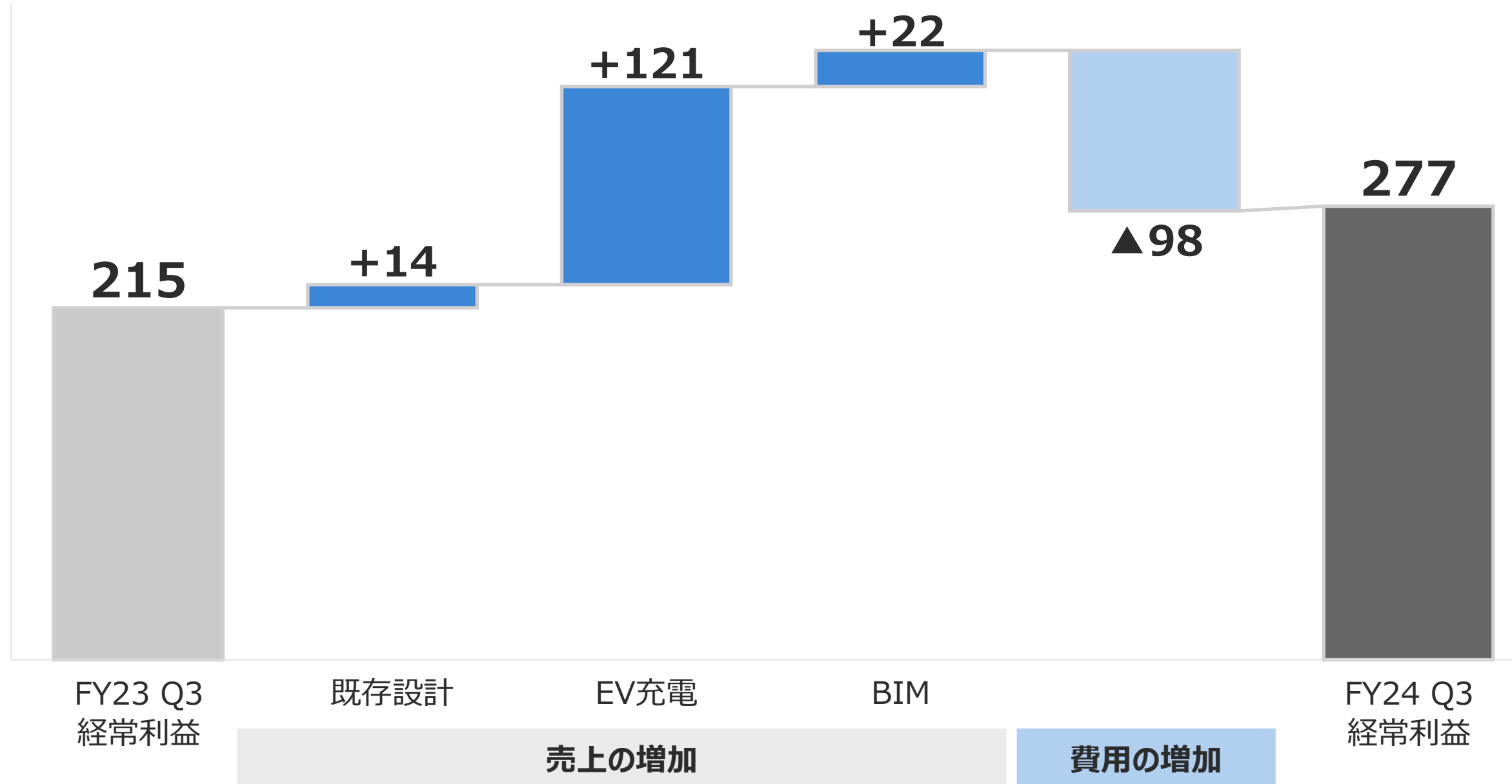
【目的：災害に強いメンテナンスセンター構築】



住宅着工件数が減少する中、EV充電に関する申請図作成サービスの受託増加により増益を確保しております。
また、BIM関連売上も増加傾向にある中、今後、さらなる利益改善を進めてまいります。

設計サービス 経常利益 グループ会社別増減分析

(単位：百万円)



■ 既存設計

- ・マクロ環境の影響により減収 (▲39)
(住宅着工(持家) 前年同期比 ▲6.2%)
- ・PV設計CADシステム開発受託売上の増加 (+54)

■ EV充電

EV充電事業者向け売上の増加
(P.9参照)

■ BIM

BIM関連コンサルティング売上の増加により
赤字幅が減少

(参考) サービスライン別損益の内訳

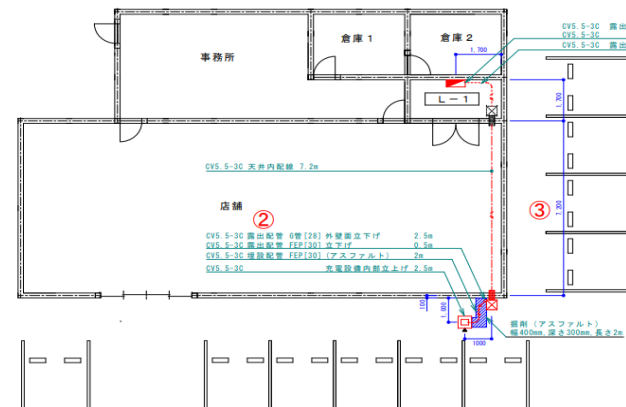
	FY24 Q3	既存設計 EV充電	BIM	合計
売上高		1,547	105	1,652
営業費用		1,242	132	1,375
経常利益		304	-27	277

エプコグループは、EV充電器の設置からメンテナンスに至るまで様々なサービス提供を行っております。
EV充電インフラの設置需要の高まりに応じて、各サービスの売上高は拡大傾向にあります。

EV充電器設置事業者

委託料
¥

申請図等作成
【設計サービス】



委託料
¥

設置工事
【再エネサービス】



委託料
¥

設置後対応
【メンテサービス】



EV充電関連サービス 売上高



(単位：百万円)

	FY23 Q3 実績	FY24 Q3 実績	増減	増減率
売上高（連結）	3,712	4,190	+478	+12.9%
再エネサービス	793	1,005	+212	+26.8%
メンテサービス	1,425	1,532	+106	+7.5%
設計サービス	1,493	1,652	+159	+10.7%

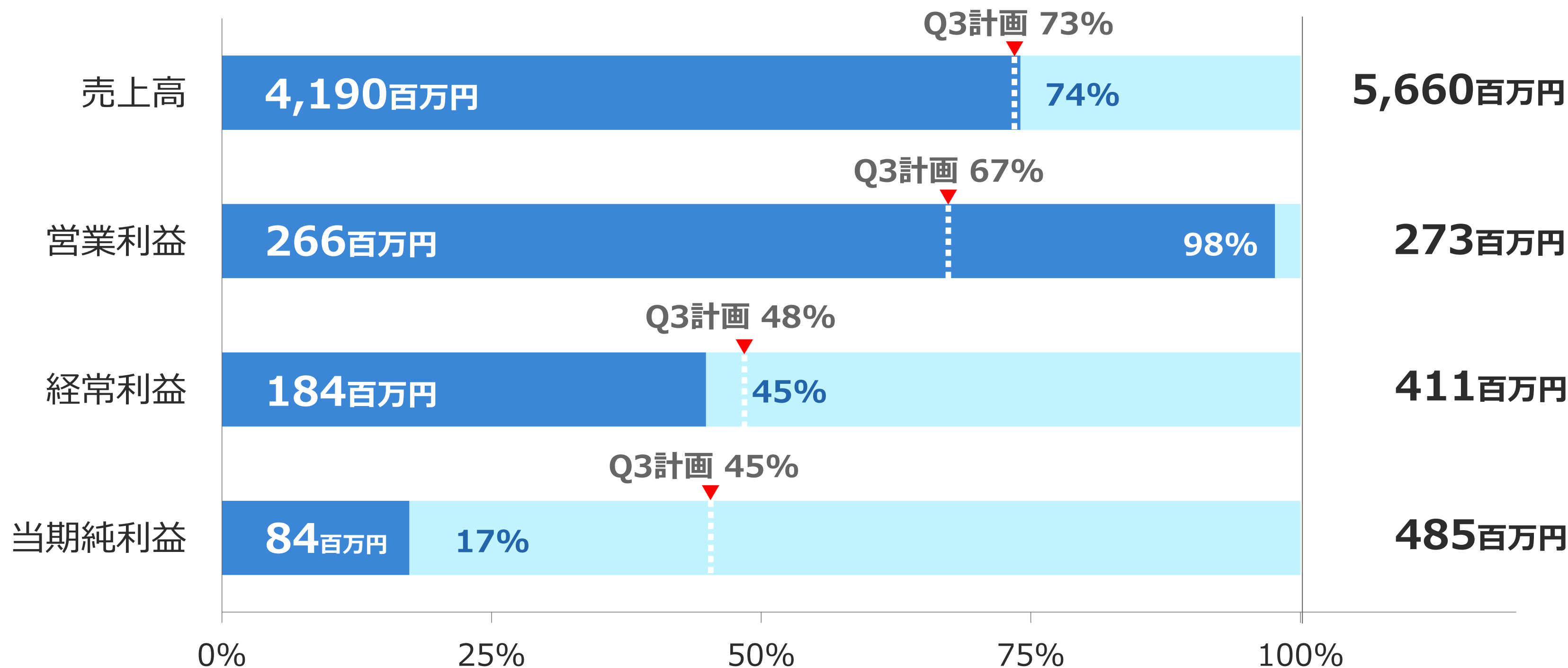
(単位：百万円)

	FY23 Q3 実績	FY24 Q3 実績	増減	増減率
経常利益（連結）	215	184	▲30	▲14.0%
再エネサービス	101	-38	▲139	-
ENE's	24	57	+33	+133.0%
TEPCOホームテック	167	37	▲130	▲77.8%
LESSO	-66	-113	▲46	-
MEDX	-24	-20	+3	-
メンテサービス	193	254	+61	+31.6%
設計サービス	215	277	+61	+28.5%
その他（全社費用・営業外損益）	-296	-309	▲13	-

2024/12 Q3 | 通期業績予想に対する進捗状況

計画未達である経常利益及び当期純利益につきましては、①Q4にてLESSO社向け持分法投資損益が計画超過を見込んでいること、②Q4に政策保有株式を売却することにより挽回を図る方針です。

(詳細は、「02. 2024年12月期 第3四半期 トピックス」参照)



01. 2024年12月期 第3四半期 決算概況

02. 2024年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元

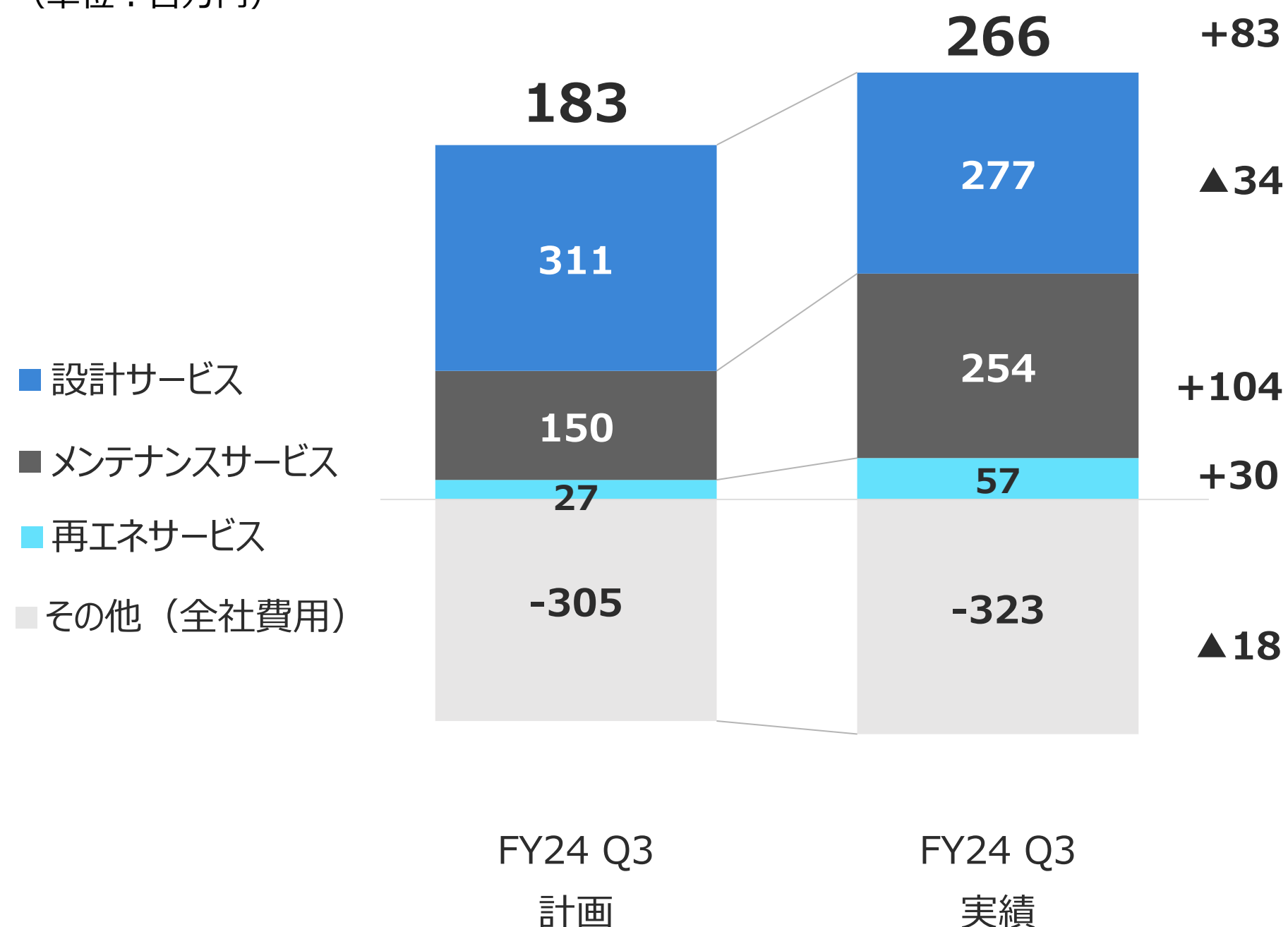
04. Appendix.

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

メンテナンス及び再エネサービスにおいて、主にTEPCOホームテックからの業務受託が計画を超過して推移したことで、第3四半期（累計）の営業利益は計画を超過しております。

セグメント別営業利益 計画・実績比較

(単位：百万円)



【セグメント別営業利益の計画超過要因】 (単位：百万円)

①メンテナンスサービス

TEPCOホームテック、大手住宅会社及びエネルギー会社において幅広く売上計画が超過したことにより増益

	FY24 Q3 計画	FY24 Q3 実績	計画比
THT売上	159	209	+50
その他売上	1,238	1,322	+84

②再エネサービス

TEPCOホームテック向け売上計画の超過により増益

	FY24 Q3 計画	FY24 Q3 実績	計画比
THT売上	153	198	+45

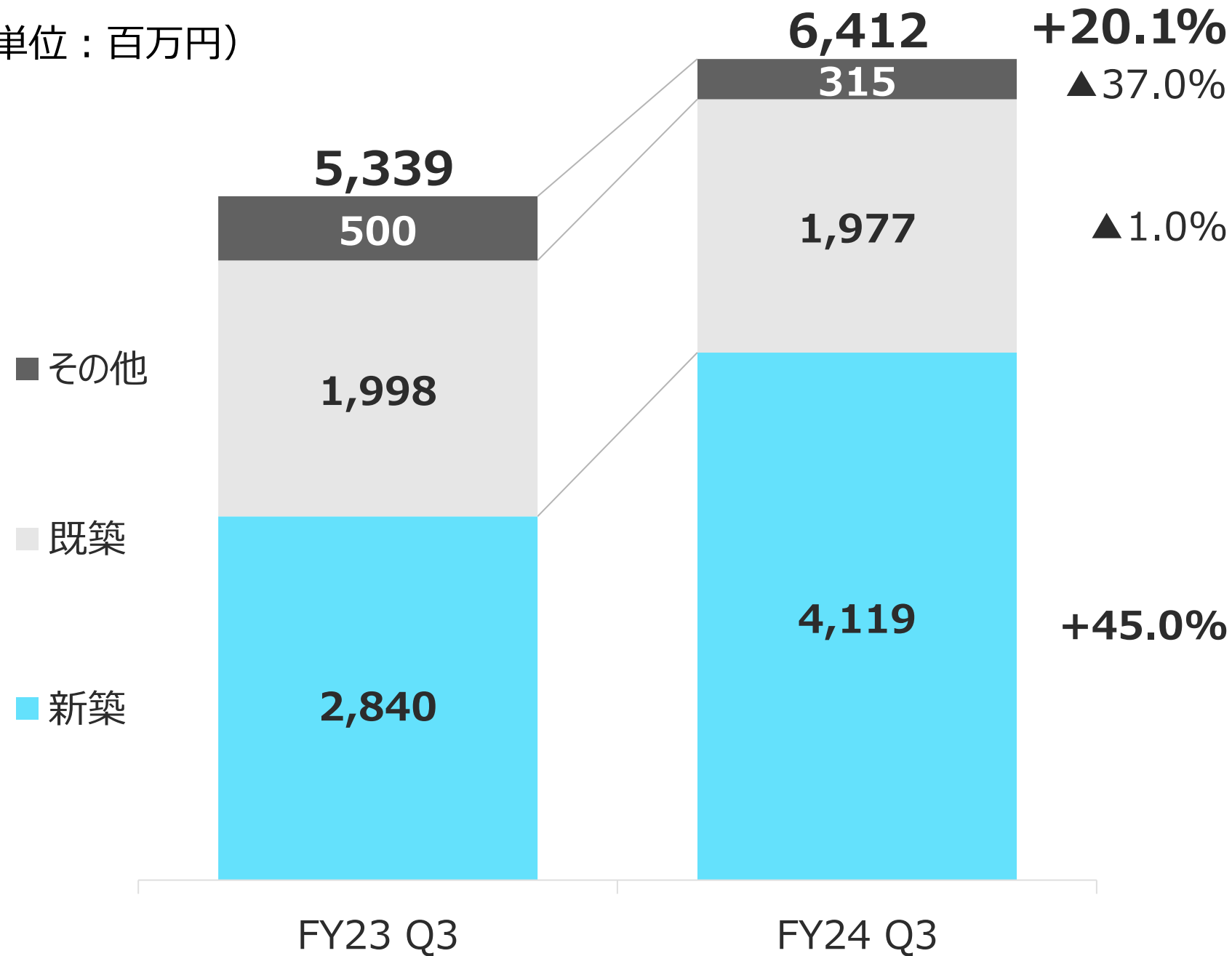
エプコ及びENE's社は、TEPCOホームテック社からの業務受託が着実に拡大しており、太陽光発電システム設置に関する一連のプロセスにて、グループ全体で利益を獲得するモデルを構築しております。



売上高は高成長（+20.1%）を継続するも、東京都の太陽光パネル設置義務化に向けて経営基盤整備のための投資を行ったことで減益となりました。

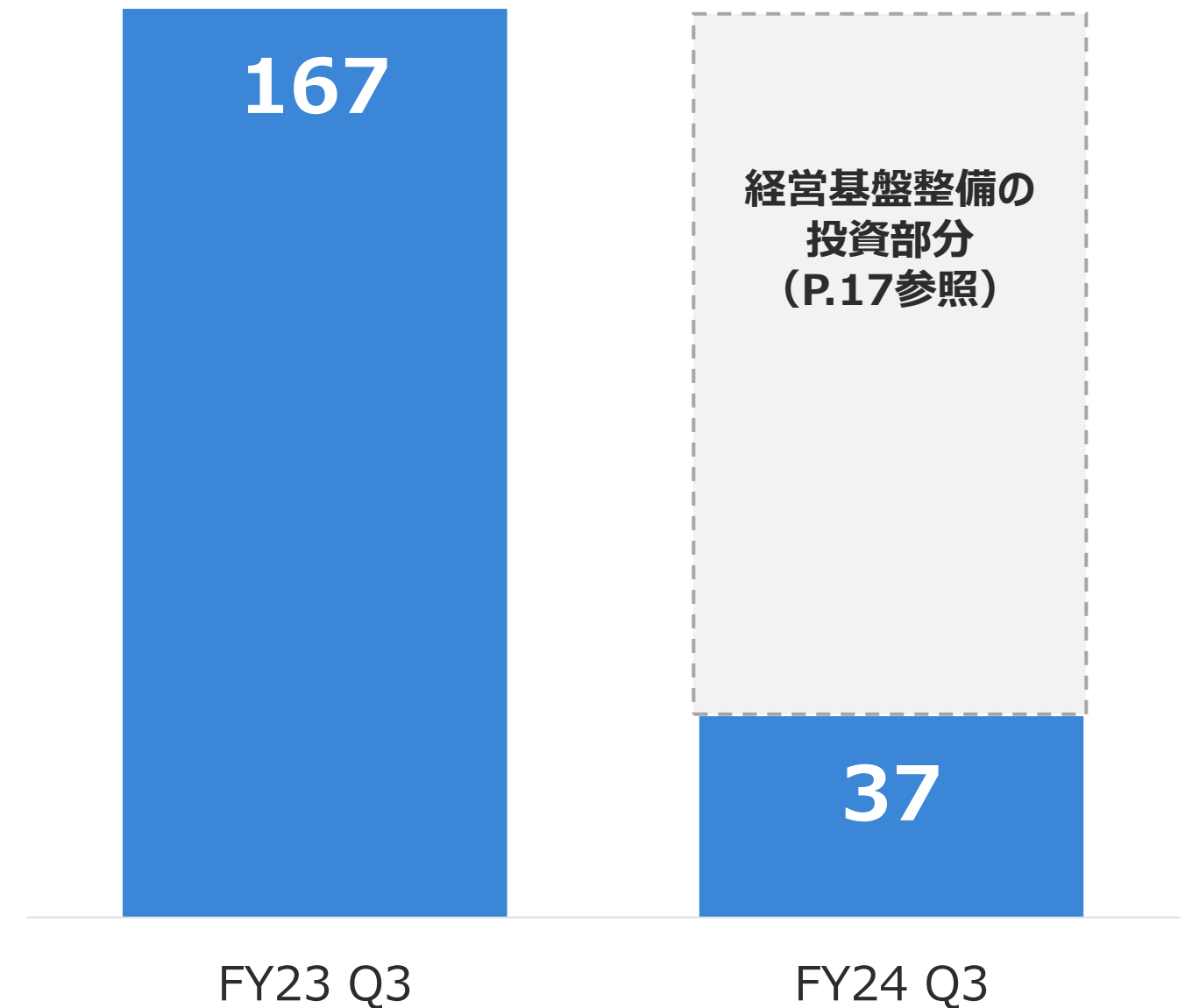
TEPCOホームテック 売上高 (前年同期比)

(単位：百万円)



TEPCOホームテック 持分法投資損益 (前年同期比)

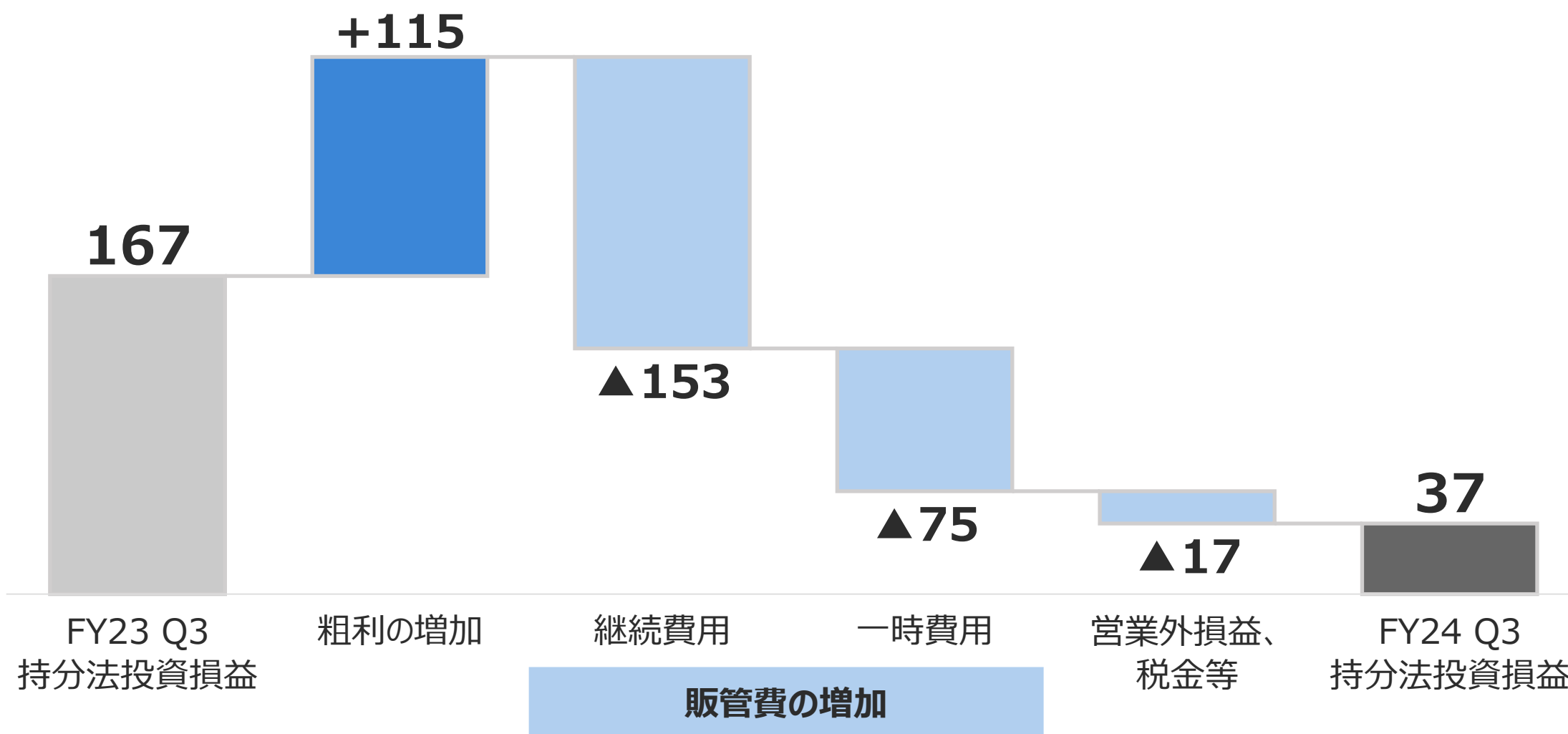
(単位：百万円)



当第3四半期は、増収に伴い粗利益が増加する中、東京都の太陽光パネル設置義務化に向け、人員・研修施設の整備や点検及び業務マニュアルの整備等の投資を行ったことで減益となりました。

THT 持分法投資損益の増減要因

(単位：百万円)



■ 継続費用の増加要因

- ① 営業・技術人員の増員
(従業員数 61名⇒93名)
- ② 事務委託費の増加
(受託拡大への体制整備)
- ③ 施工研修施設費用の増加
(2024年4月開設)



■ 一時費用の増加要因

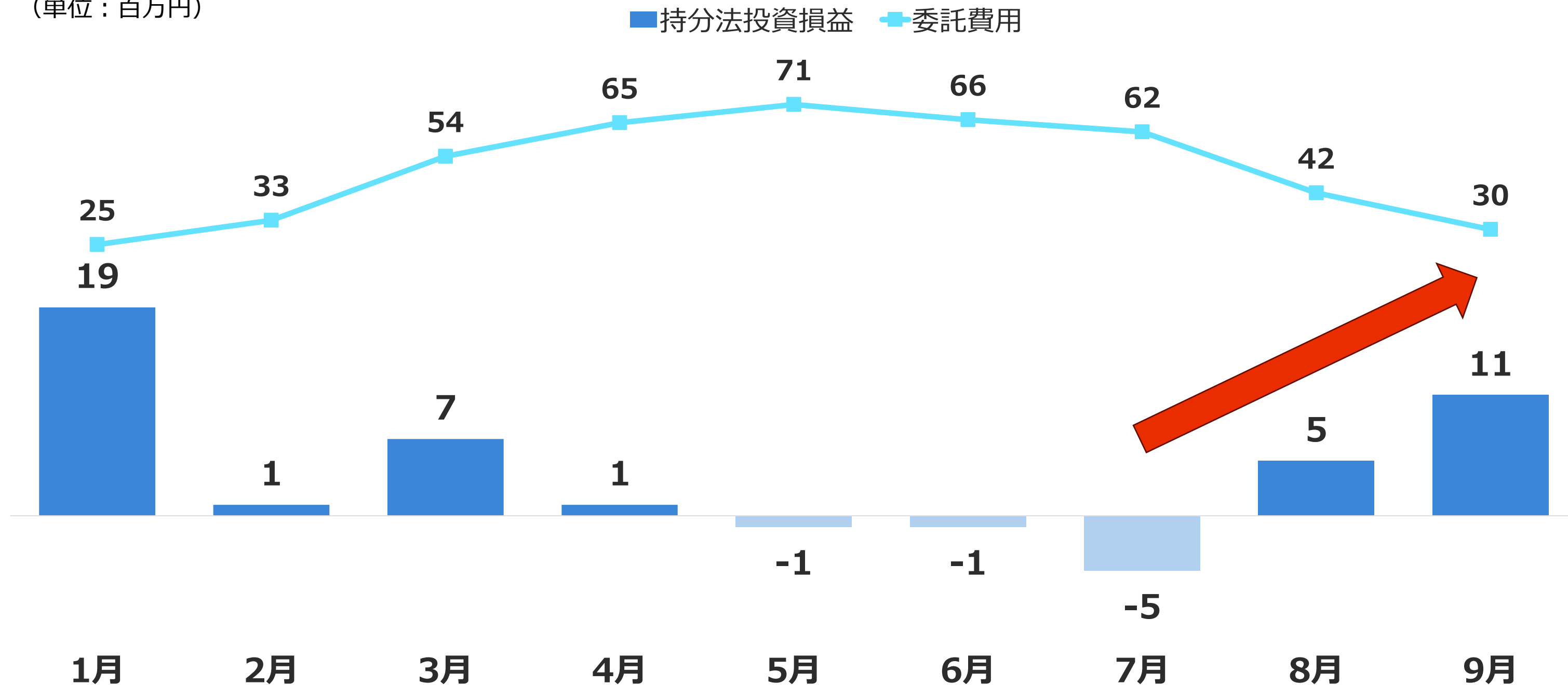
- ① 業務委託費の増加
(品質向上を目的とした業務マニュアル整備等)
- ② 広告宣伝活動の実施
(既築向けWeb広告等)



経営基盤整備費用の一時的な増加により持分法投資損益が減少しておりましたが、一時費用支出の収束に伴い、8月以降の持分法投資損益は回復基調にあります。

【2024年 THT 持分法投資損益及び委託費用の推移】

(単位：百万円)

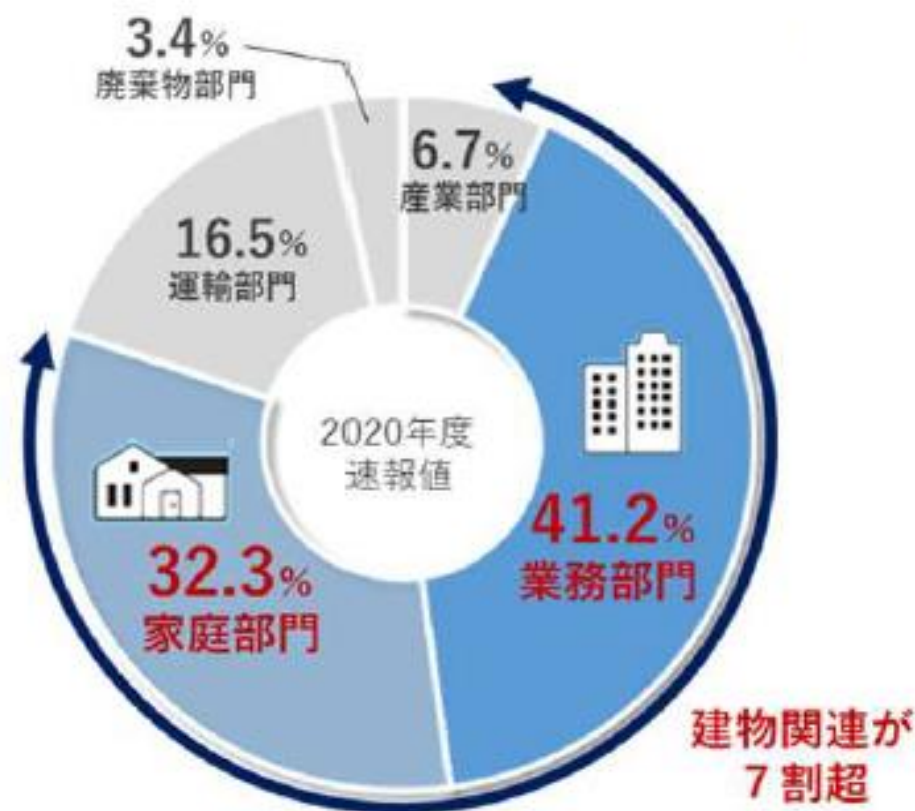


2025年4月より、東京都で「新築住宅等に太陽光パネル設置を義務化」する条例が施行されます。

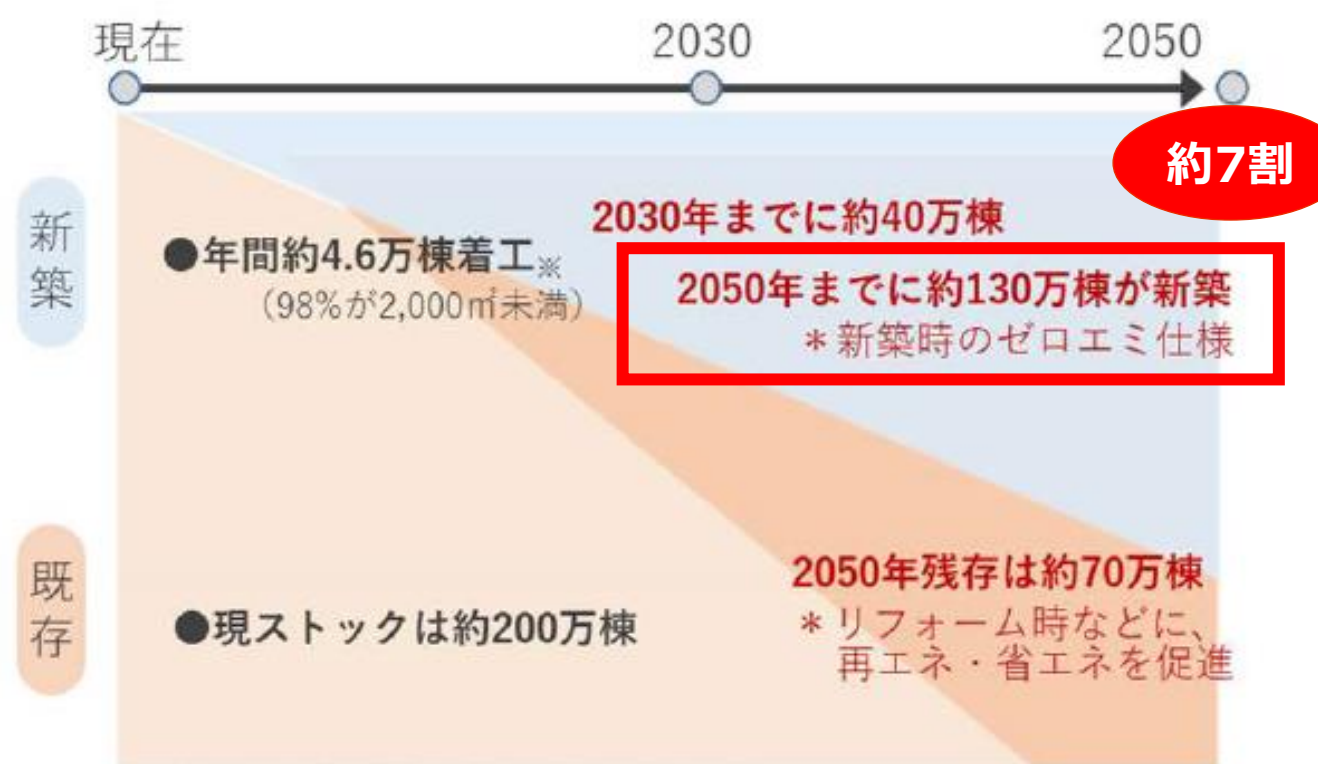
背景

- 都内CO2排出量の約7割が建物でのエネルギー使用に起因【※1】
- 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は約7割）が、今後新築される建物に置き換わる見込み【※2】
- 東京は年間を通して日射量が安定し、太陽光発電に適した地域である一方、住宅屋根等への設置割合は4.24%と限定的であり、都内には大きなポテンシャルが存在【※3】

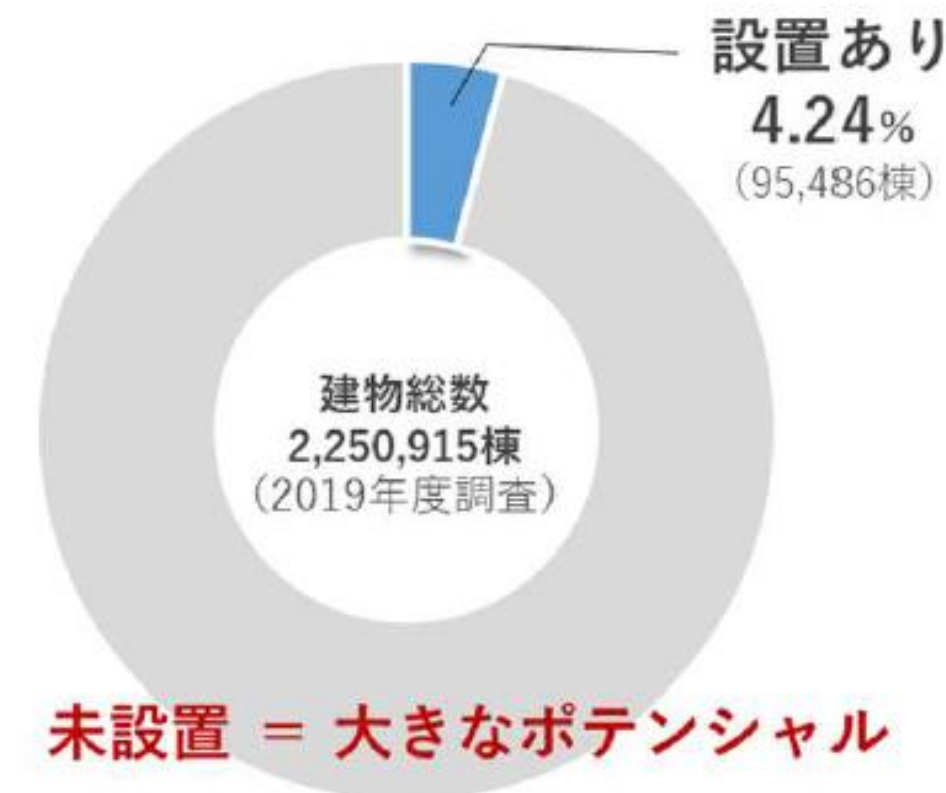
【※1】 都内のCO2排出量の部門別構成比



【※2】 都内「住宅」の状況（2050年に向けた推移）



【※3】 都内の太陽光発電設備設置割合

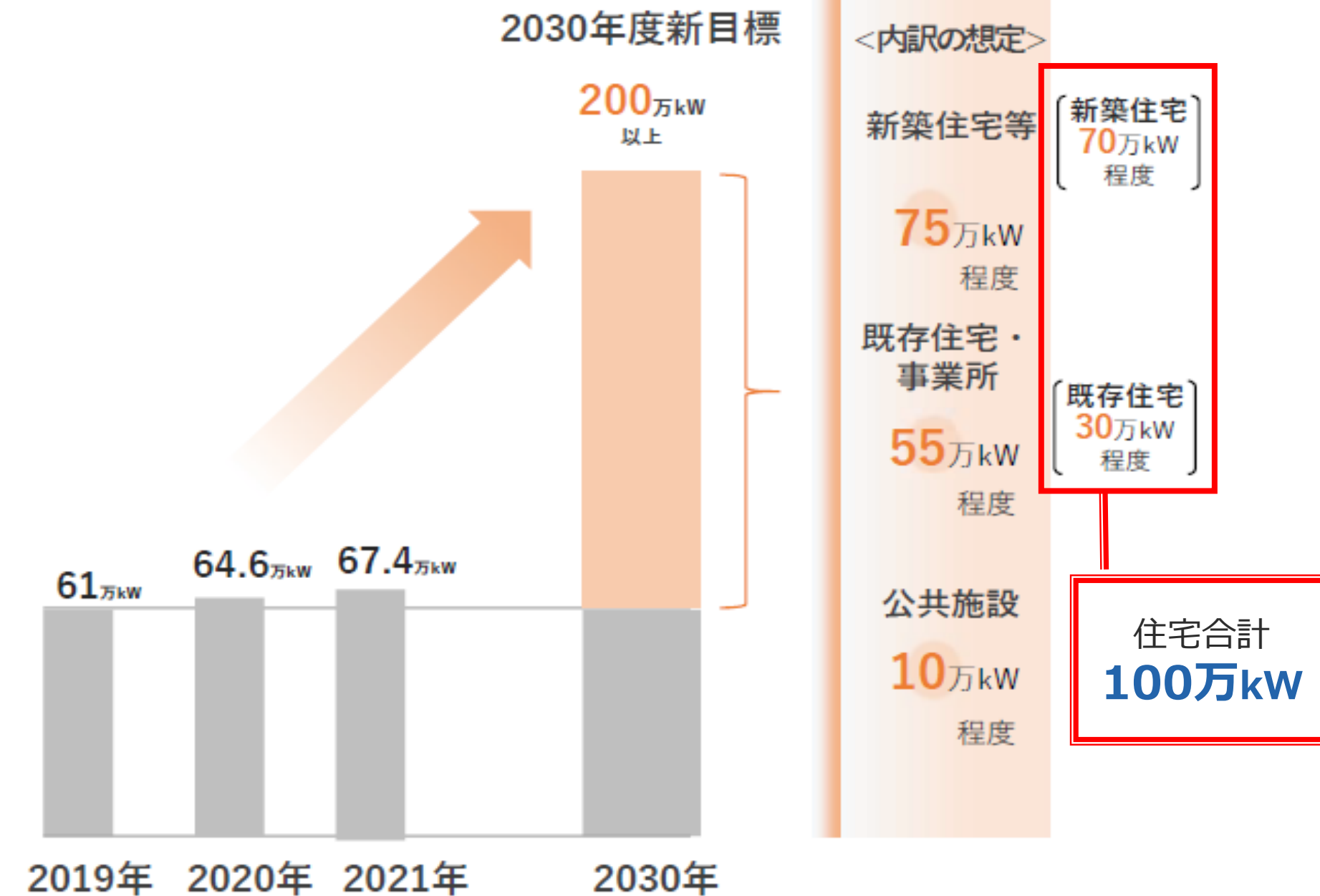


義務化の対象は大手住宅メーカー等約50社であり、市場規模は 約280億円／年と想定されます。

義務化対象と太陽光パネルの想定導入量

義務化対象	<ul style="list-style-type: none"> 大手住宅メーカー等、約50社が対象 <ul style="list-style-type: none"> 年間の都内供給延床面積が2万㎡以上 都内年間着工4.6万件のうち、約半数 <ul style="list-style-type: none"> 新築のみが対象
太陽光パネルの想定導入量	<p>【2030年まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新築住宅全体：70万kW <ul style="list-style-type: none"> 義務化対象物件外にも、新築住宅への太陽光パネル設置の標準化が進むと想定 既存住宅：30万kW <ul style="list-style-type: none"> 条例改正に伴う設置への関心の高まり 支援策の拡充、等
市場規模	<p>【都内太陽光発電設備工事売上の市場規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> 約280億円／年 <ul style="list-style-type: none"> 2030年度の導入目標を基に当社試算 (約28,000棟/年×工事売上100万円/棟) 市場内訳 新築:約200億円/年、既築:約80億円/年

都内太陽光発電設備導入量の目標



太陽光パネル搭載率が低い分譲ビルダー等に対して「エネカリ」サービスの普及が広がると見込んでおります。

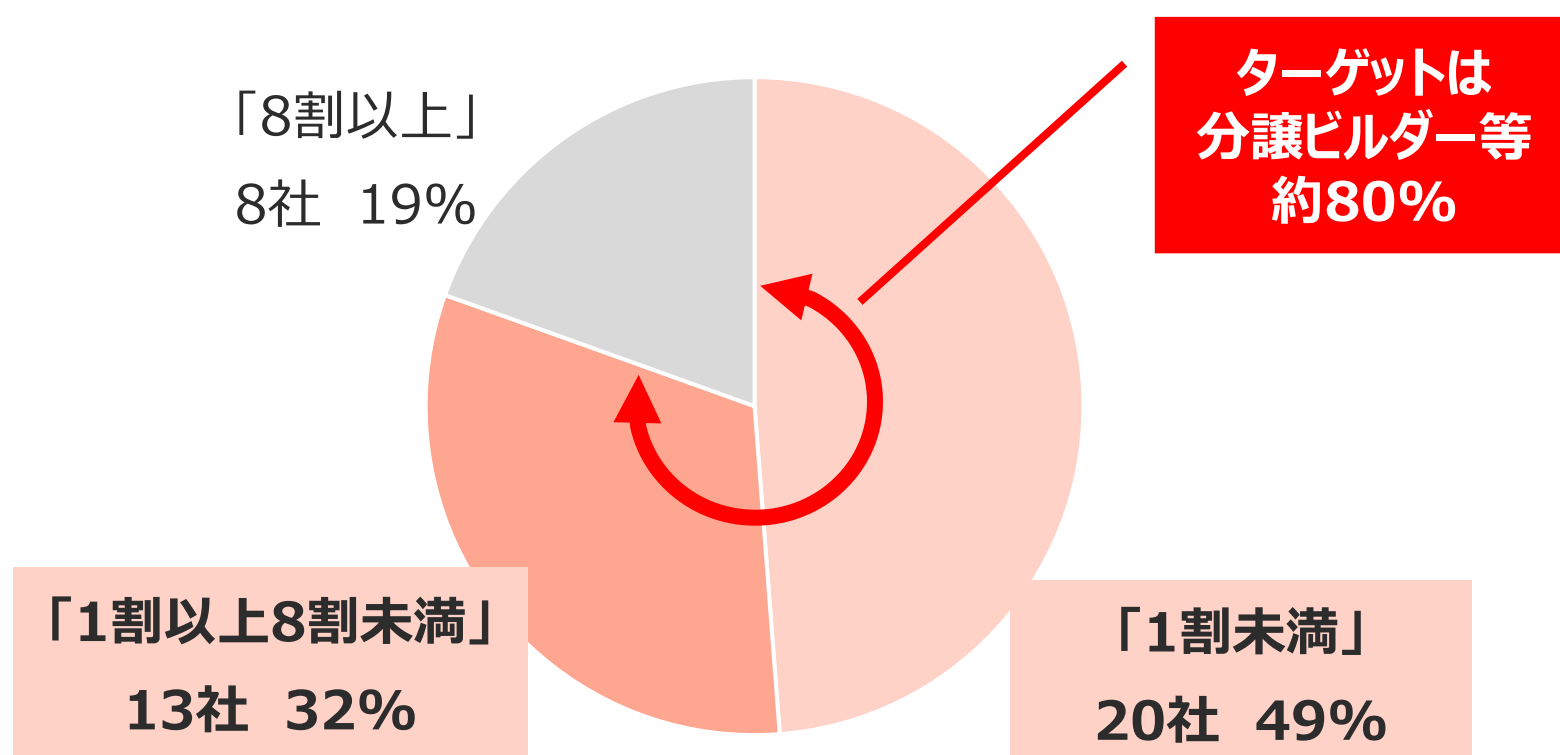
戸建て住宅の太陽光パネル搭載率（2023年度・東京都） ※1

- 日本経済新聞社が東京都の太陽光パネル設置義務化の対象となり得る住宅メーカー50社に対してアンケートを実施
- 回答企業41社のうち20社は、パネル搭載率が1割未満

住宅太陽光パネルの主な設置方法 ※2

- 5割強の住宅メーカーが太陽光パネルを初期費用ゼロで設置するPPA（電力購入契約）やリース契約を活用すると回答
- 特に分譲戸建て（建売）住宅メーカーは76%が導入している

■太陽光パネル搭載率（日経新聞社アンケート回答）



■「ゼロ円設置型サービス」（エネカリ・エネカリプラス）



アフターフォロー
24時間 | 365日受付

自然故障の場合、利用期間中は
無償修理



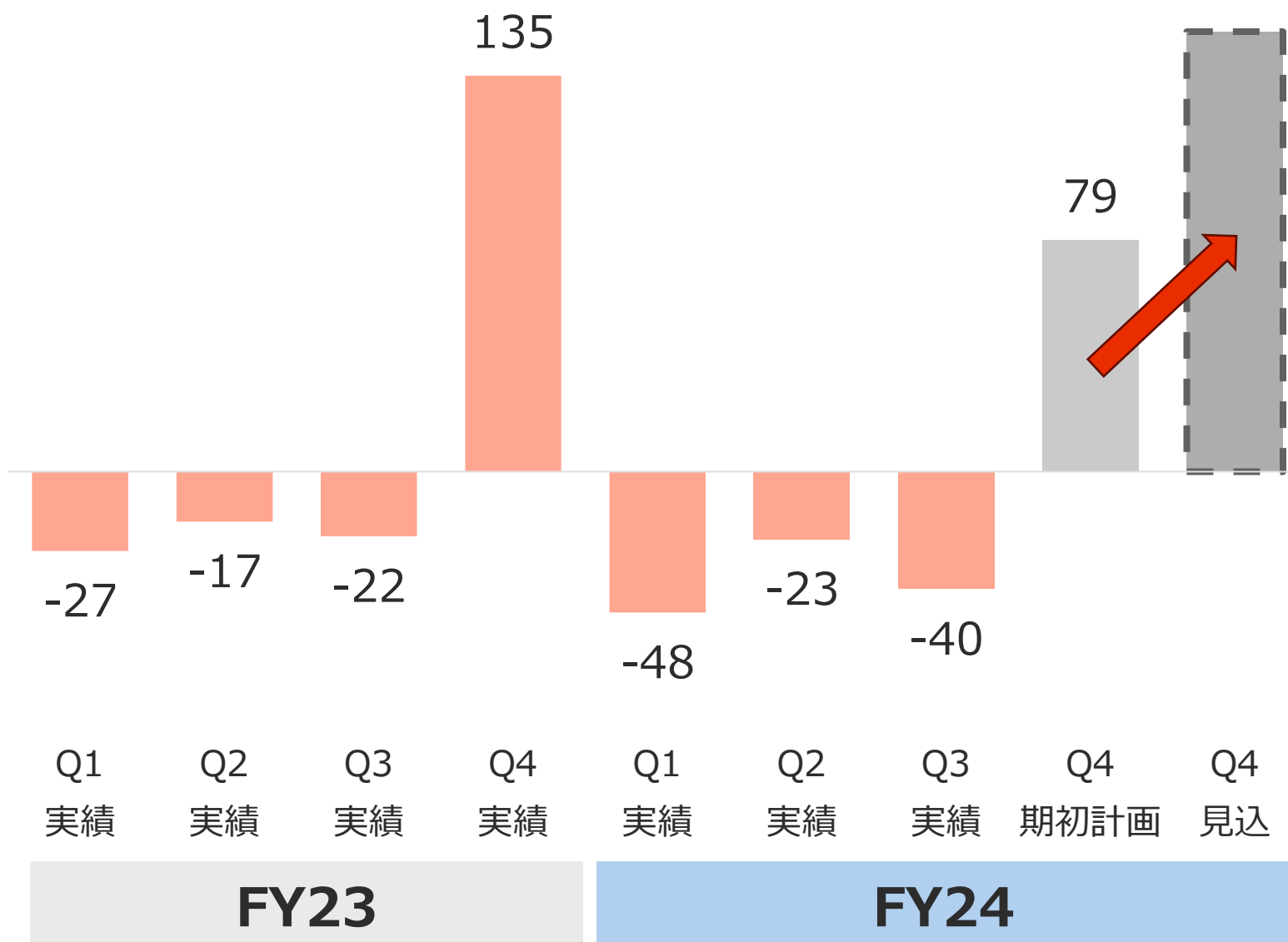
※1：日本経済新聞 2024年6月17日「都内戸建ての太陽光パネル搭載、事業者の半数で1割未満」

※2：NIKKEI GX 2024年6月17日「住宅太陽光、5割が「ゼロ円設置型」活用 物価高で価格抑制」

海外市場における太陽光発電事業の市場開拓活動により減益が続いておりますが、
前期と同様、合併契約に基づきQ4に損益が改善し、期初計画は達成する見通しです。

LESSO合併会社 持分法投資損益の推移

(単位：百万円)



LESSO合併事業の概況

■ 営業状況

LESSO社工場・倉庫等向け太陽光パネル設置設計業務を受託
 (2024年9月末 受注残 約460万元)

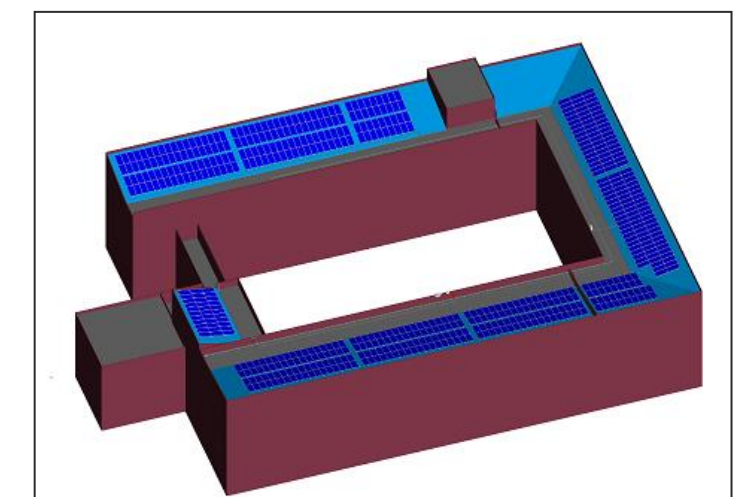
■ 今後の見通し

- ・中国市場向けメガソーラー販売計画が想定より遅れていることを受けて、海外市場（特にアフリカ）及び中国戸建て市場開拓に注力
- ・前期と同様、合併契約に基づきQ4にLESSO社売上計上見込（Q4の見込損益は、期初計画より増加見通し）

太陽光パネル設置事例



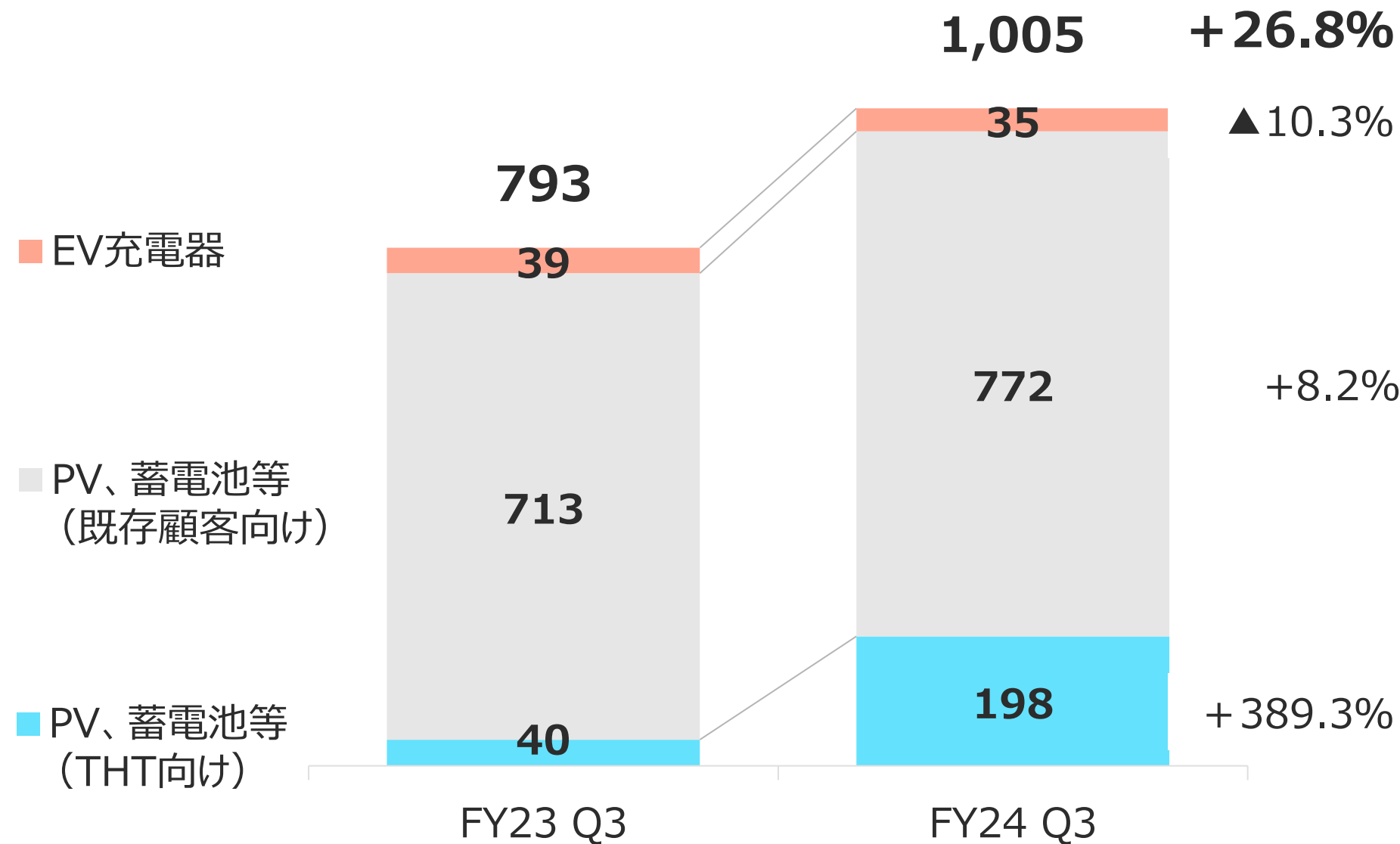
設置シミュレーション図面サンプル



THTの戦略的施工店としてPV・蓄電池（THT向け）設置工事売上が増加したことで、経常利益も拡大基調を維持しております。

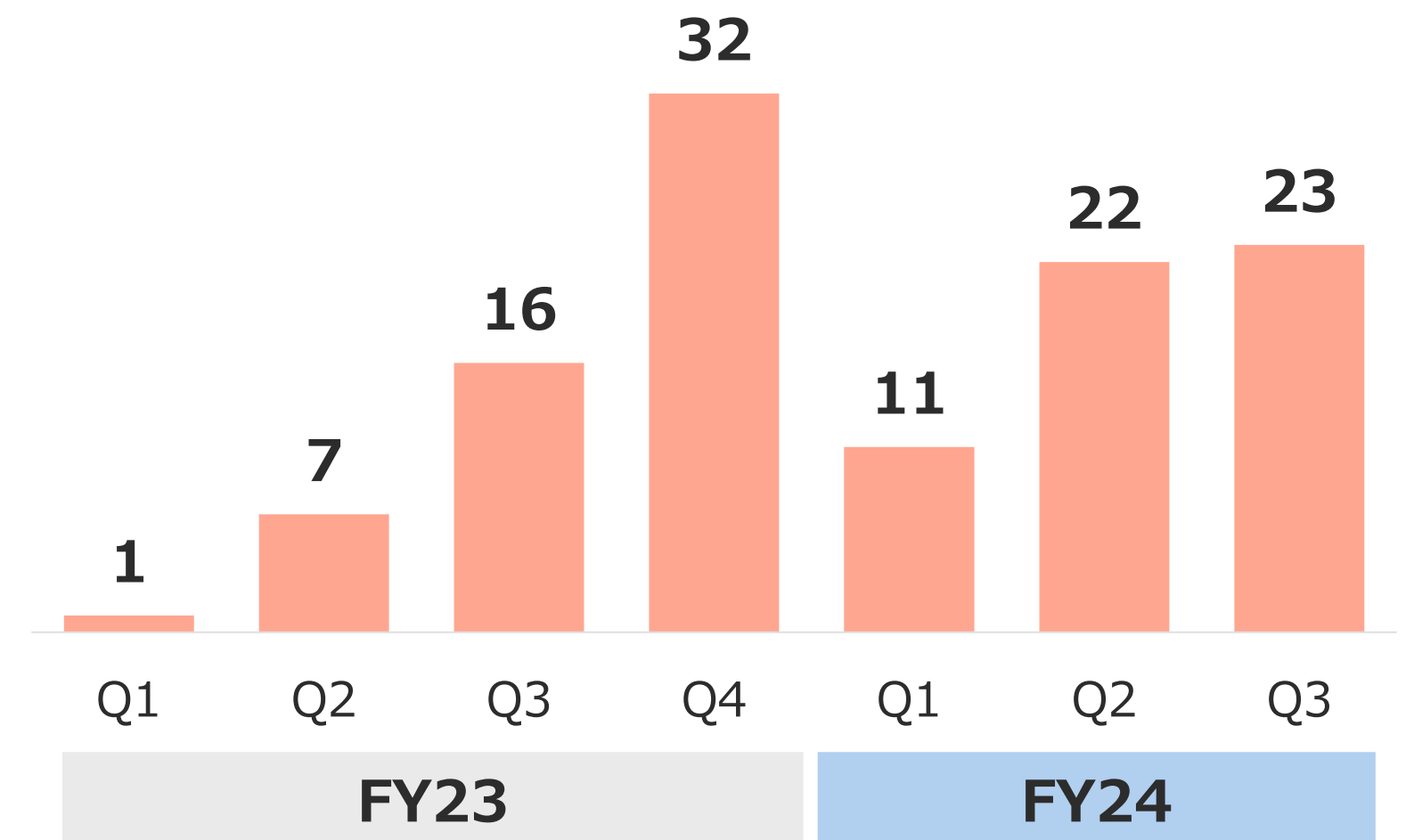
ENE's 売上高（前年同期比）

(単位：百万円)



ENE's 経常利益の推移

(単位：百万円)

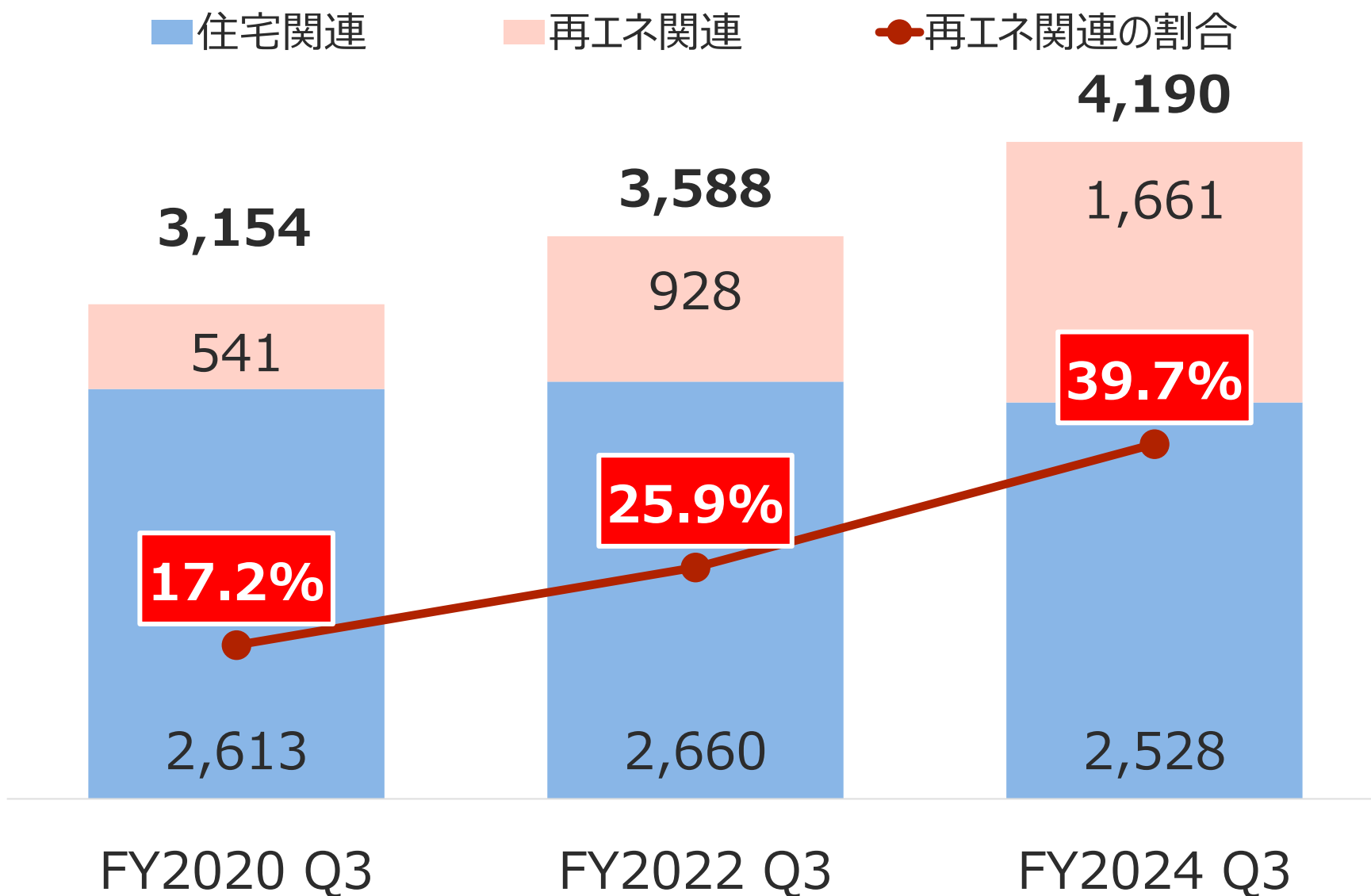


2024/12 Q3 | 事業ポートフォリオの変遷（住宅→エネルギー）

エプコグループは、住宅着工の減少による厳しい外部環境の中、事業ポートフォリオの見直しを行ったことで、再エネ関連サービスは、各セグメントの相乗効果により全てのセグメントで売上成長を果たしております。

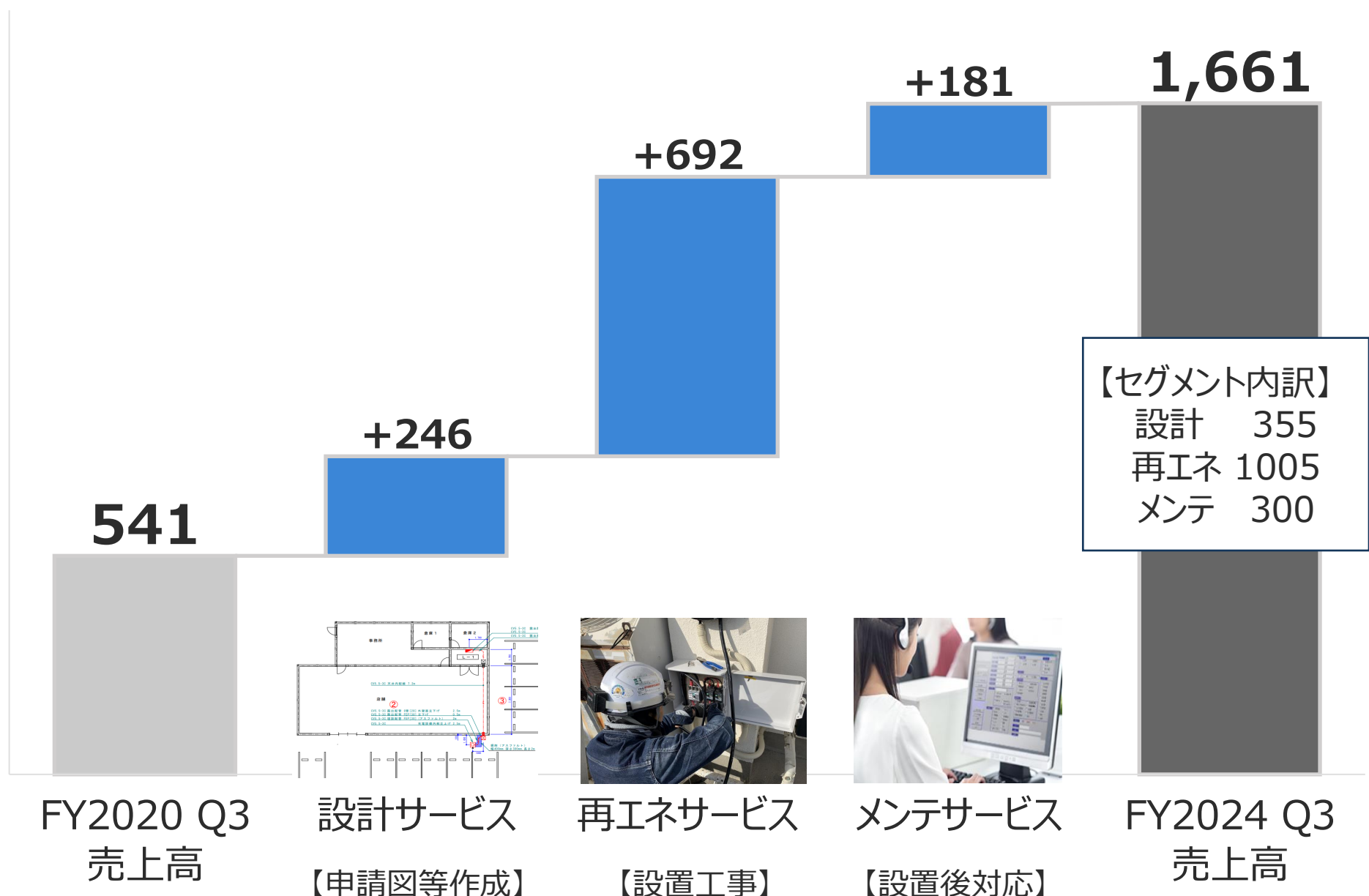
【エプコグループ 売上高】

(単位：百万円)



再エネ関連売上高の増減

(単位：百万円)



※ 再エネ関連：太陽光発電・蓄電池・EV充電器等の設備に関連するサービス売上高の合計

01. 2024年12月期 第2四半期 決算概況

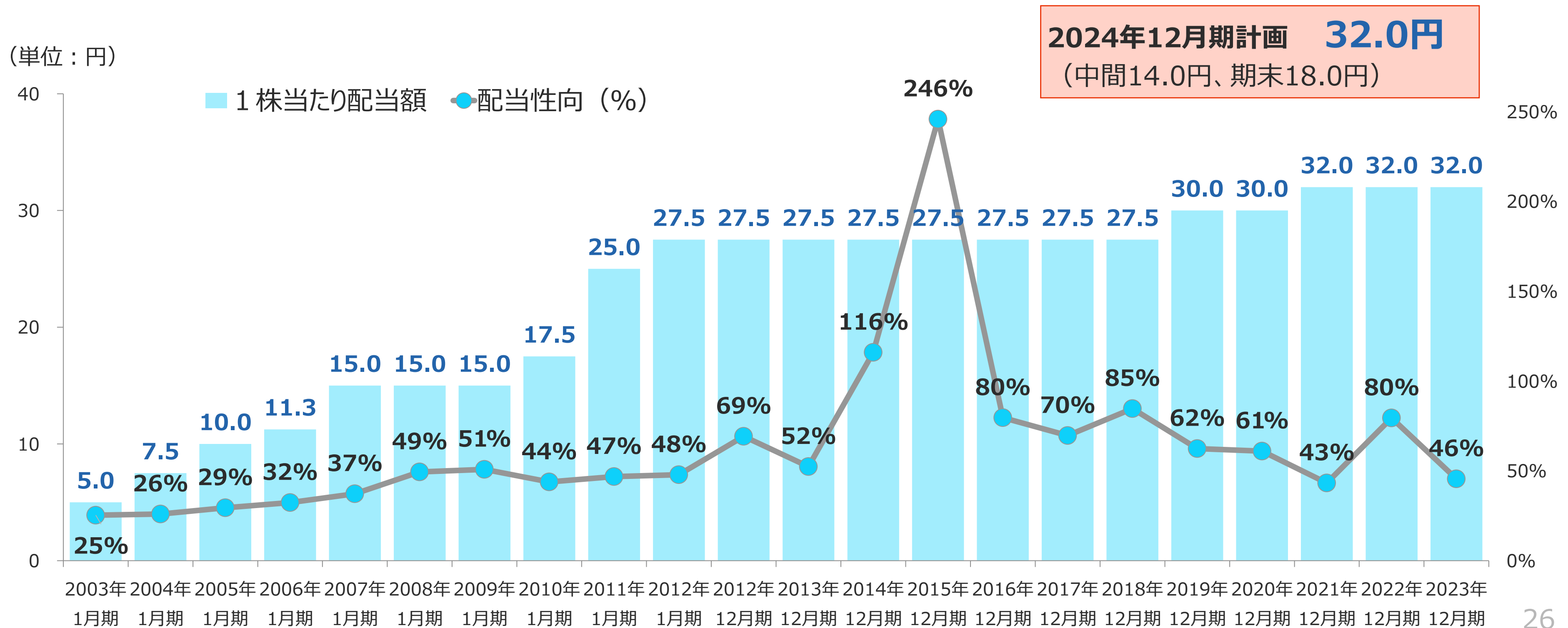
02. 2024年12月期 第2四半期 トピックス

03. 株主還元

04. Appendix.

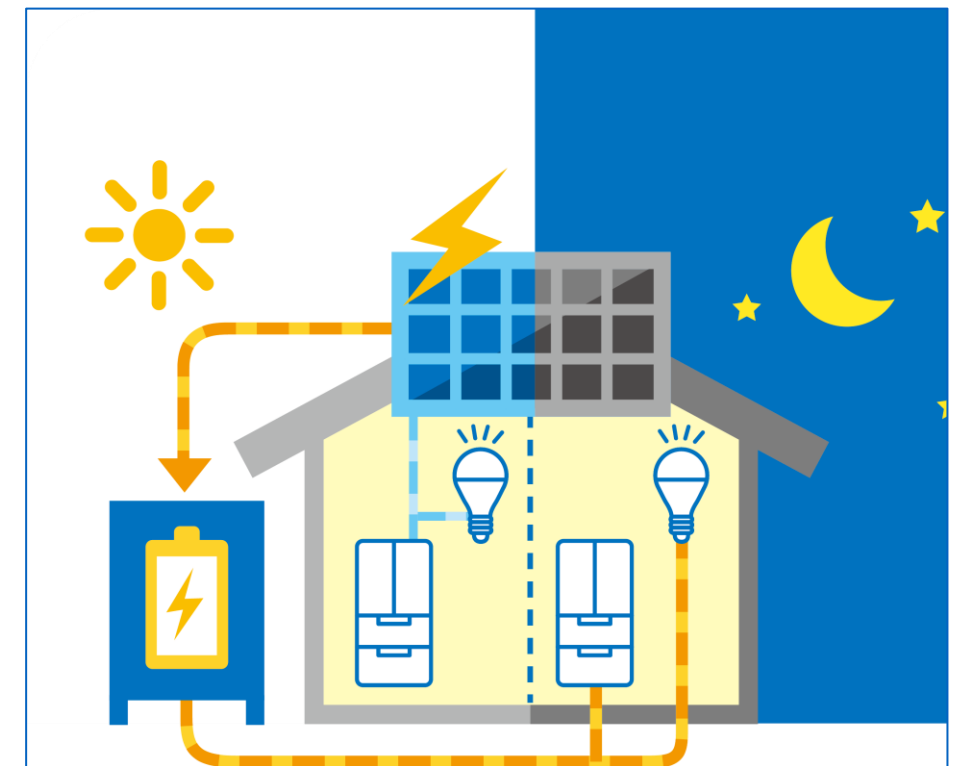
上場以来、22年間減配実績なしの累進配当銘柄

(配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率（DOE）8%を目安とした利益還元を安定的に実施)



株主様だけでなく、当社及び地球環境にも有益な「三方よし」の株主優待

<p>抽選式株主優待の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 太陽光発電システム、または、蓄電池（100万円相当）を無償設置 ➤ 年に2回抽選(上半期(6月末)・下半期(12月末)株主様を対象) ➤ 保有株式数に応じて当選確率が増加（上限1,000株 最大10口）
<p>抽選対象となる株主様</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様 （当上半期は2024年6月末日の当社株主名簿に記載された株主様） ② 抽選の応募手続を実施した株主様
<p>設置可能場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当選者は設置場所を自由に指定可能（ご家族やご友人等でもOK） ➤ 設置条件は日本国内の戸建て住宅
<p>抽選の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 次回、2024年度下半期の当選者は5名様に決定 ➤ 抽選会は2025年2月28日に実施予定です <div data-bbox="1965 1435 2349 1641" style="background-color: red; color: white; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block; text-align: center;"> <p>抽選会 2月28日</p> </div>

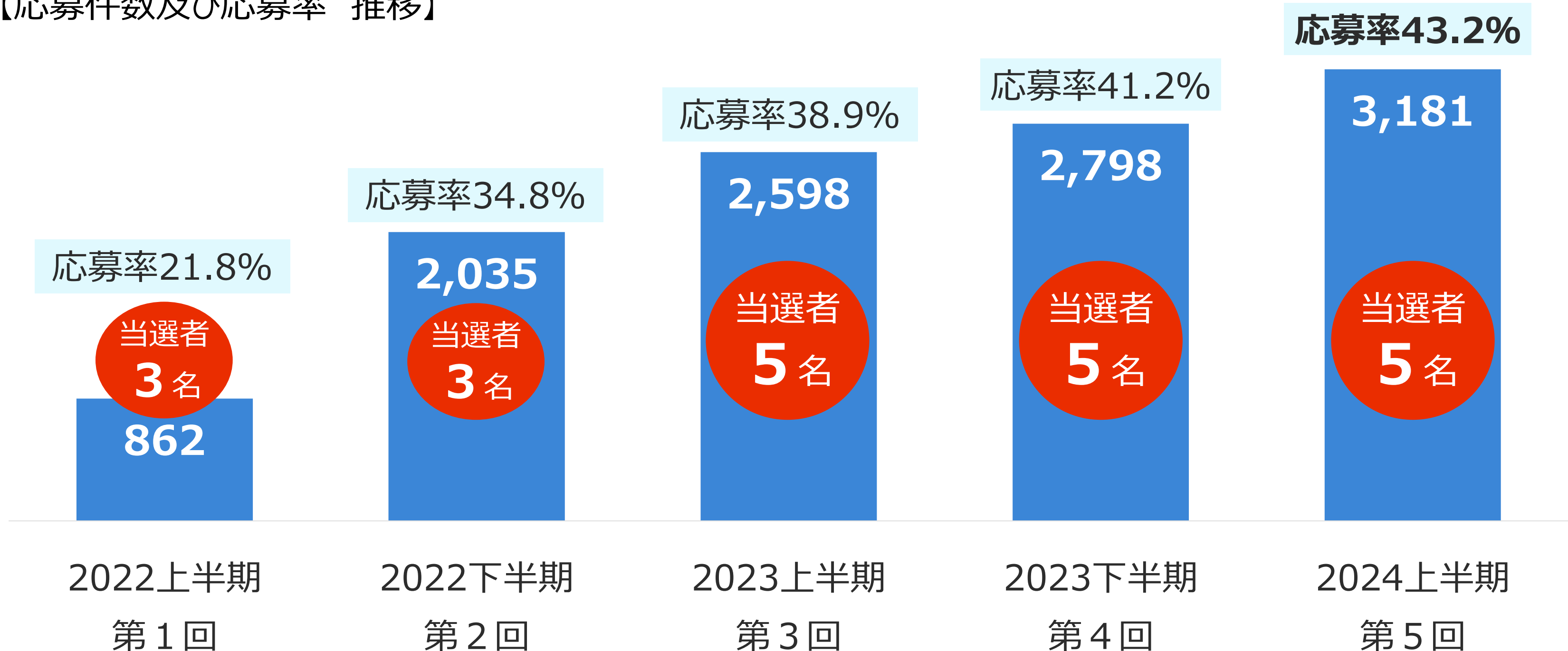


※ 詳細につきましては当社ホームページの「株主優待」をご参照ください <https://www.epco.co.jp/ir/yutai.html>



今回で5回目の抽選を迎えるにあたり、3,181名の株主様にご応募（応募率43.2%）頂きました。
 応募件数・応募率共に増加しており、2024年上半期は過去最高となりました。

【応募件数及び応募率 推移】



01. 2024年12月期 第2四半期 決算概況

02. 2024年12月期 第2四半期 トピックス

03. 株主還元

04. Appendix.

経営理念

我々は、エプログループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。
 エプログループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。
 エプログループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。

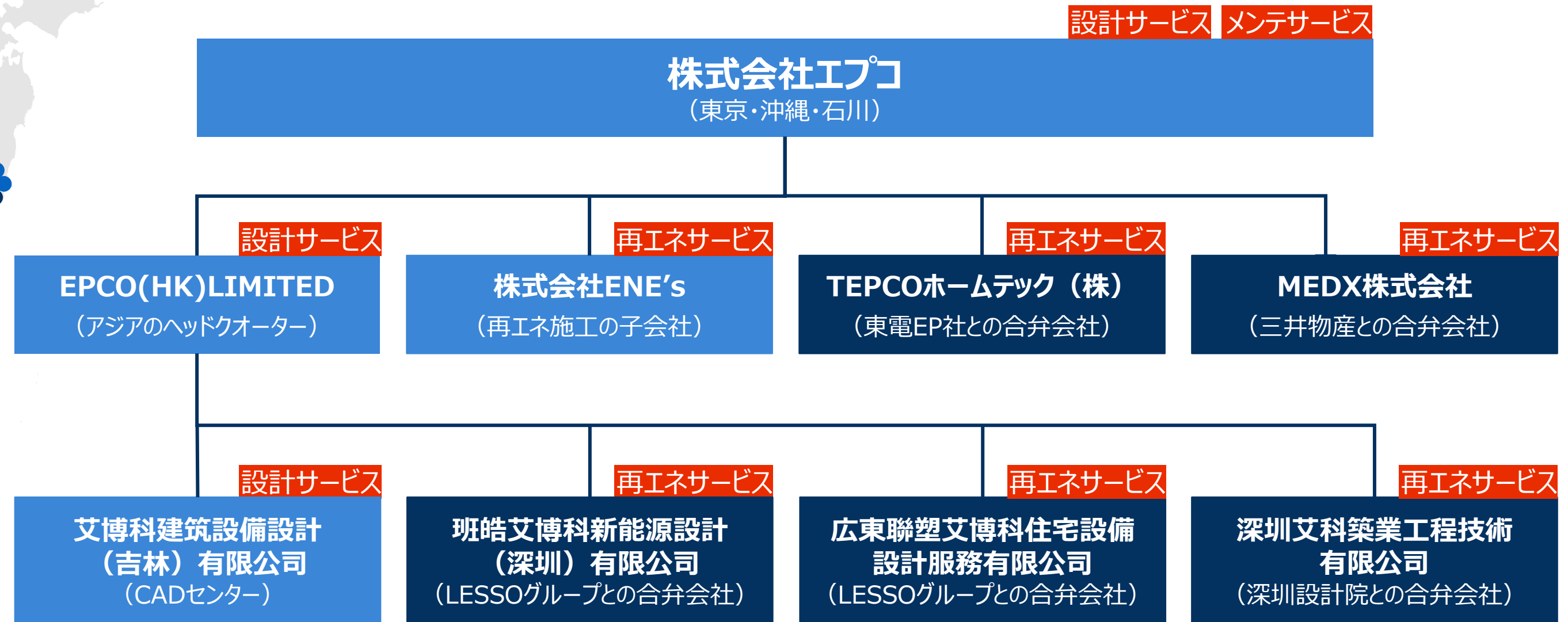
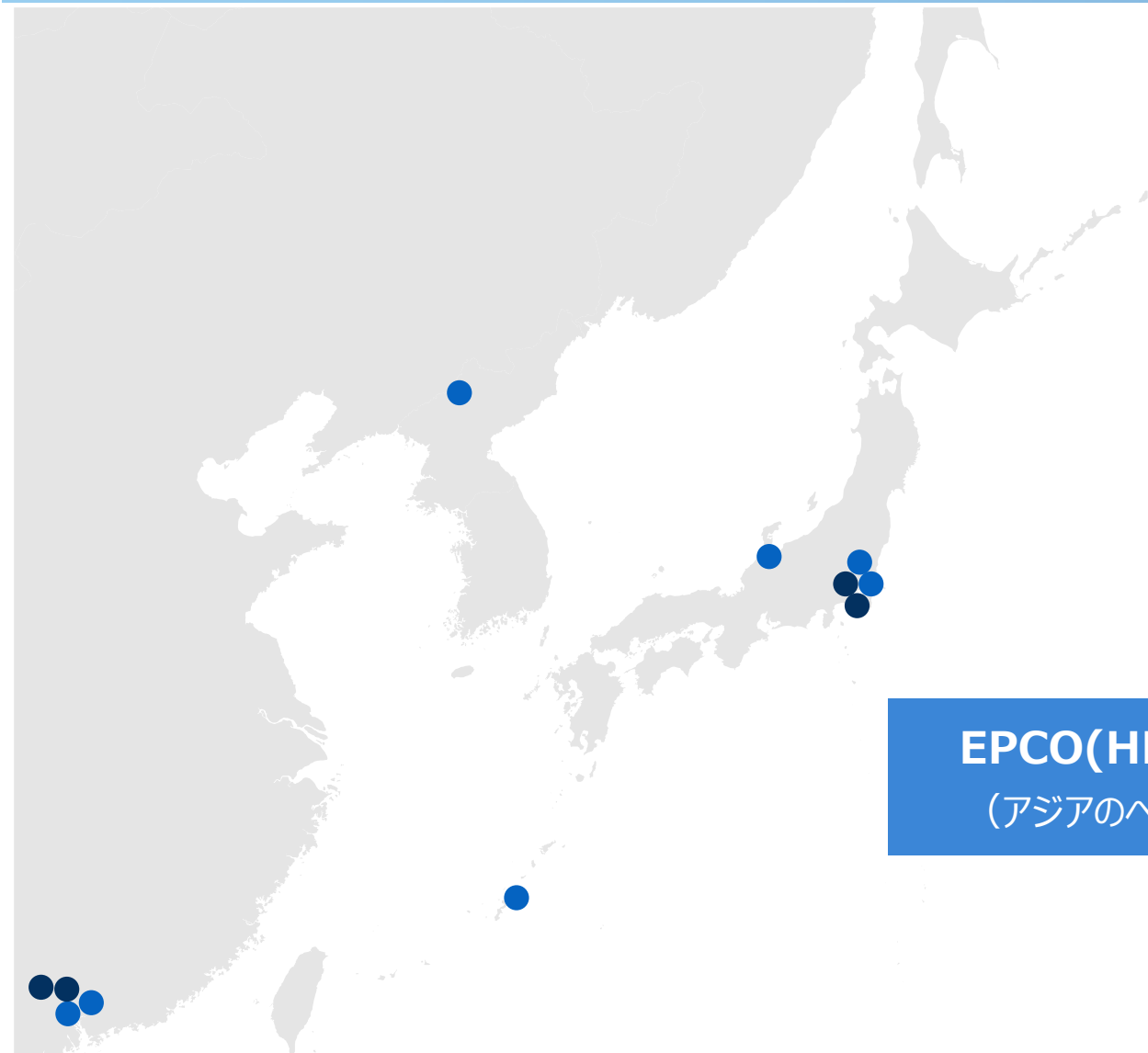


代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

会社名	株式会社 エプロ (Energy Plan Company)	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証スタンダード)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	575名 (連結793名) 臨時社員・派遣社員含む ※2023年12月31日時点	
株主構成	岩崎 辰之	26.6%
	パナソニックホールディングス(株)	10.7%
	(株)LIXIL	4.9%
取締役	代表取締役グループCEO	岩崎 辰之
	代表取締役CFO	吉原 信一郎
	社外取締役 (監査等委員)	渡邊 将志
	社外取締役 (監査等委員)	秋野 卓生
	社外取締役 (監査等委員)	田村 正
執行役員	事業開発管掌	金 柁 田
	設計サービス及び情報システム管掌	楊 超
	メンテナンスサービス管掌	浦山 貴継
	グループ経営管掌	平川 智久

エプコグループの構成



連結子会社 関連会社

(参考) エプコグループの損益構造

エプコグループの特徴は、合併会社を積極活用したグループ体制（グループ経営）にあります。
合併事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

エプコ単体 連結子会社（100%） 持分法適用会社	設計サービス	メンテサービス	再エネサービス											
営業利益	エプコ （東京・沖縄） EPCO(HK)LIMITED 艾博科建築設備設計（吉林）	エプコ （東京・沖縄・石川）	— ENE's											
営業外損益 （持分法投資損益）	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>合併会社名</th> <th>パートナー企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TEPCOホームテック</td> <td>東京電力EP(株)</td> </tr> <tr> <td>MEDX</td> <td>三井物産(株)</td> </tr> <tr> <td>Banhao EPCO ※1</td> <td>China Lesso ※3</td> </tr> <tr> <td>Lesso EPCO ※2</td> <td>China Lesso ※3</td> </tr> </tbody> </table>		合併会社名	パートナー企業	TEPCOホームテック	東京電力EP(株)	MEDX	三井物産(株)	Banhao EPCO ※1	China Lesso ※3	Lesso EPCO ※2	China Lesso ※3
合併会社名	パートナー企業													
TEPCOホームテック	東京電力EP(株)													
MEDX	三井物産(株)													
Banhao EPCO ※1	China Lesso ※3													
Lesso EPCO ※2	China Lesso ※3													

※1 Banhao EPCO : 班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司

※2 Lesso EPCO : 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

※3 China Lesso : 中国聯塑集团控股有限公司

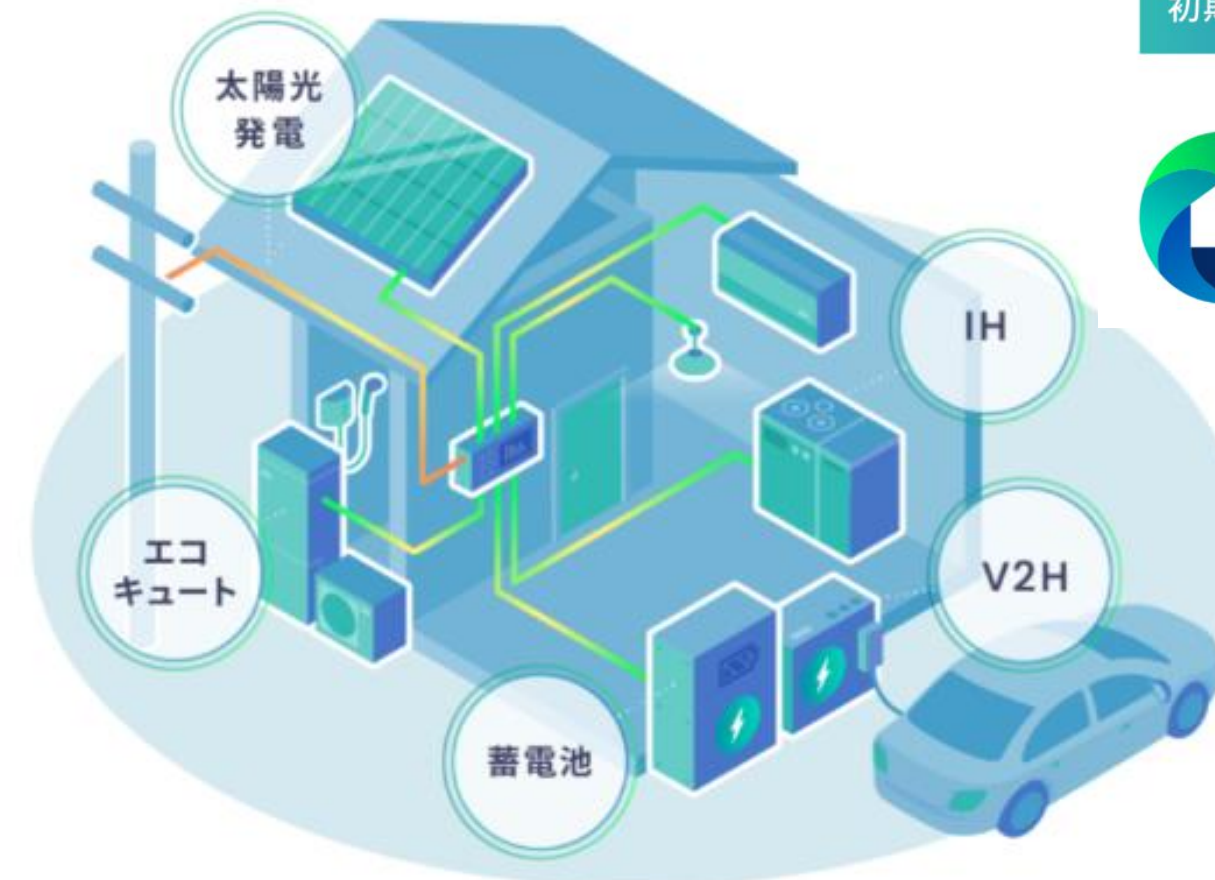
会社概要

会社名	TEPCOホームテック株式会社
設立日	2017年8月9日
代表者	代表取締役会長 岩崎 辰之 代表取締役社長 青木 貴洋
資本金	4.75億円
株主構成	東京電力エナジーパートナー株式会社 51% 株式会社エプコ 49%
拠点	東京、京都
従業員数	61人 ※2023年12月現在 (内、派遣社員等16人)

主な事業内容

- 住宅設備の定額利用サービス：「エネカリ」を提供
- 太陽光、蓄電池、EV充電設備、エコキュートなどの販売・施工
- 新築住宅：住宅会社と提携。太陽光・蓄電池の標準搭載
- 既存住宅：エンドユーザーへ太陽光などを直販

- 施工体制：提携店を組織化



初期費用 0 円 節約も。万が一の備えも。 円で始めよう

おうちの省エネ設備 定額利用サービス
エネカリ

会社概要

会社名 株式会社ENE's



設立日 2001年11月22日

代表者 須貝 善宏 代表取締役社長

資本金 2,000万円

出資比率 株式会社エプコ 100%

拠点 埼玉、群馬、神奈川

従業員数 48人 ※2023年12月現在
(うち、派遣社員等6人)

主な事業内容

- 太陽光発電システムの工事
- オール電化住宅設備の工事
- 蓄電池設備の工事



エプコの住宅設備設計と**ENE's**の省エネ設備施工に関する豊富な知見×**TEPCO**ブランドを活用

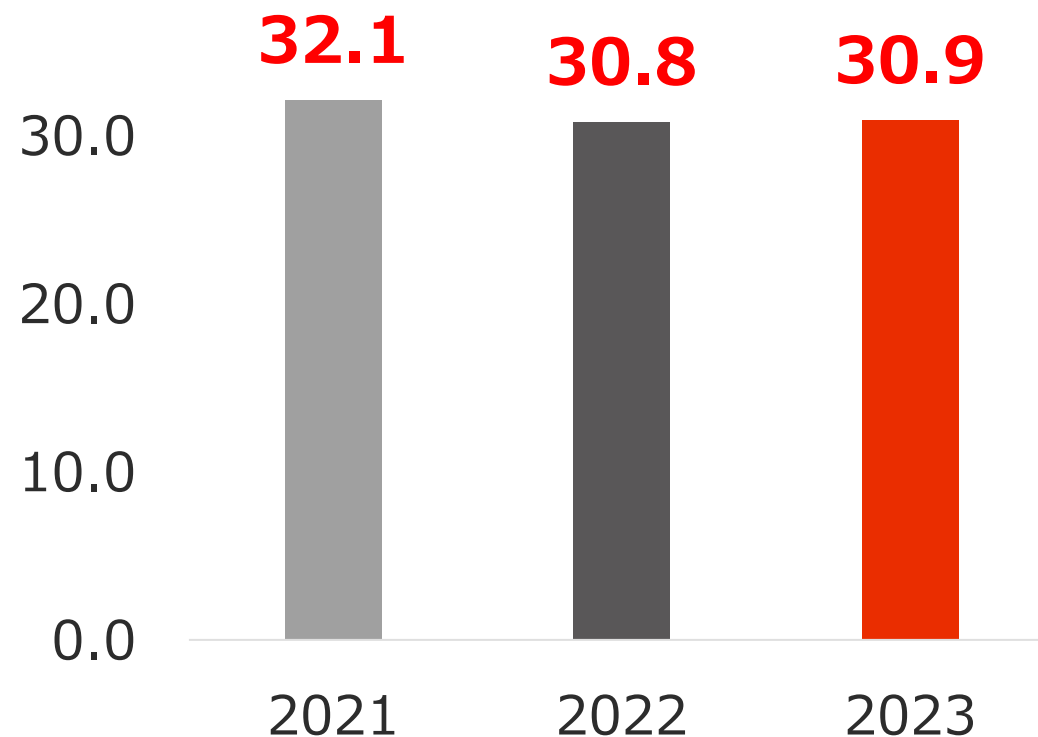
太陽光・蓄電池・オール電化等の領域で関東一円で展開し、年間**4,000**件の施工実績 ※2022年度実績
(内太陽光1,900件、蓄電池900件)

(参考) LESSO Group 概要

- 【企業名】 中国聯塑集团控股有限公司 (China Liansu Group Holdings Limited)
- 【所在地】 中国広東省佛山市
- 【概要】
 - ・1986年創業
 - ・中国最大手の樹脂パイプ・継手メーカー：中国500強企業（ランキング375位）
 - ・香港市場上場（証券コード 2128：HK）
 - ・生産工場：中国全土30か所、海外7か所
 - ・販売店網：中国全土で約30,000社

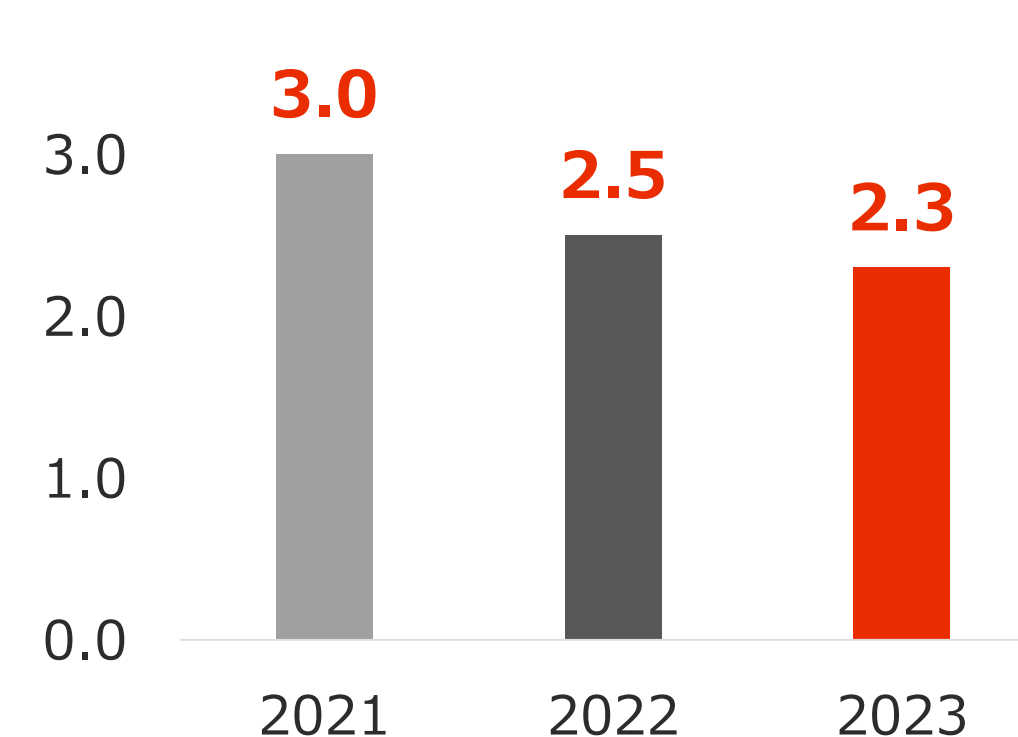
直近3年間の売上高

(十億元)



直近3年間の純利益


(十億元)



LESSO本社



会社概要

会社名	MEDX株式会社 (メデックス)	
設立日	2022年2月1日	
代表者	代表取締役社長 松香 俊広	
資本金	2億円 (出資総額 4億円)	
株主構成	三井物産株式会社 51% 株式会社エプコ 49%	
拠点	東京	
従業員数	5人 ※2023年12月現在 (内、派遣社員等1人)	

主な事業内容

■ CRMサービス

- 住宅ライフサイクルのあらゆるステージでのニーズに対応するCRMサービス
- アプリと家歴データにより、アフターサービスを支え、ストックビジネスを拡大。



■ カーボンニュートラルデータ統合サービス

- 3次元設計データを活用し、ライフサイクル全体でのCO₂排出量を算出、可視化
- データの一元管理を行うプラットフォームを構築し、省エネ住宅の普及拡大につなげるサービスを提供

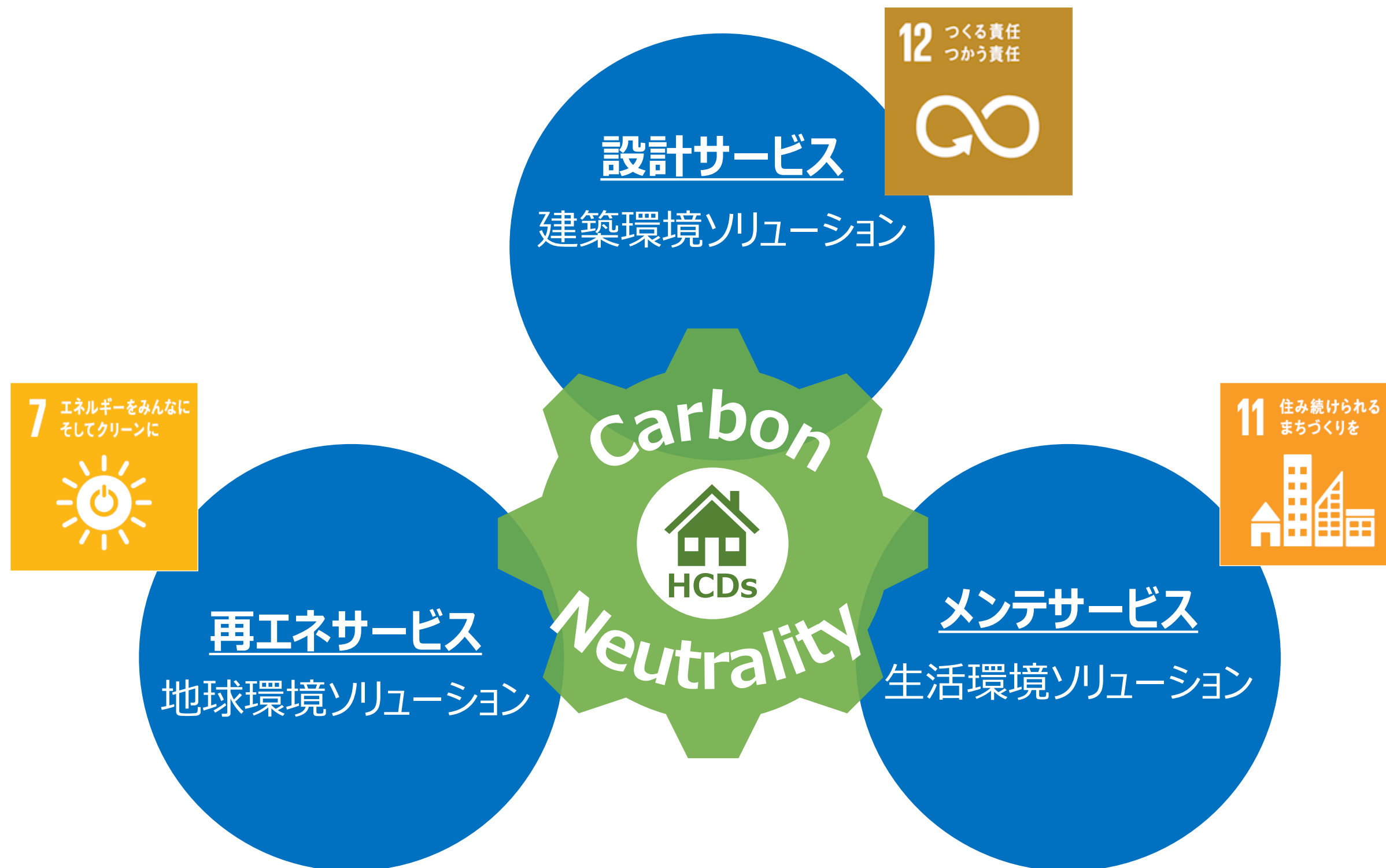


- 2023** 東京証券取引所スタンダード市場へ移行
班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司 設立（CHINA LESSOグループとエプコ深センを合併会社化）
- 2022** 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
金沢オペレーションセンター 設立
MEDX株式会社 設立
- 2020** システムハウスエンジニアリング株式会社（現、株式会社ENE's）を株式取得により子会社化
- 2019** 東京証券取引所市場第一部への指定
東京証券取引所市場第二部への市場変更
- 2018** 沖縄コールセンター移転
- 2017** TEPCOホームテック株式会社 設立
- 2016** 艾博科建築設備設計（吉林）有限公司 設立
- 2014** 東京オフィス移転
- 2011** EPCO（HK）LIMITED 設立
広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立
- 2005** 沖縄事務所開設
- 2004** 艾博科建築設備設計（深圳）有限公司 設立
- 2002** 本社事務所を東京都足立区へ移転
JASDAQ市場へ上場
- 1992** 株式会社エプコに改組
- 1990** 有限会社エプコ設立

HCDs HOUSING
CARBON NEUTRALITY
DIGITAL SOLUTIONS

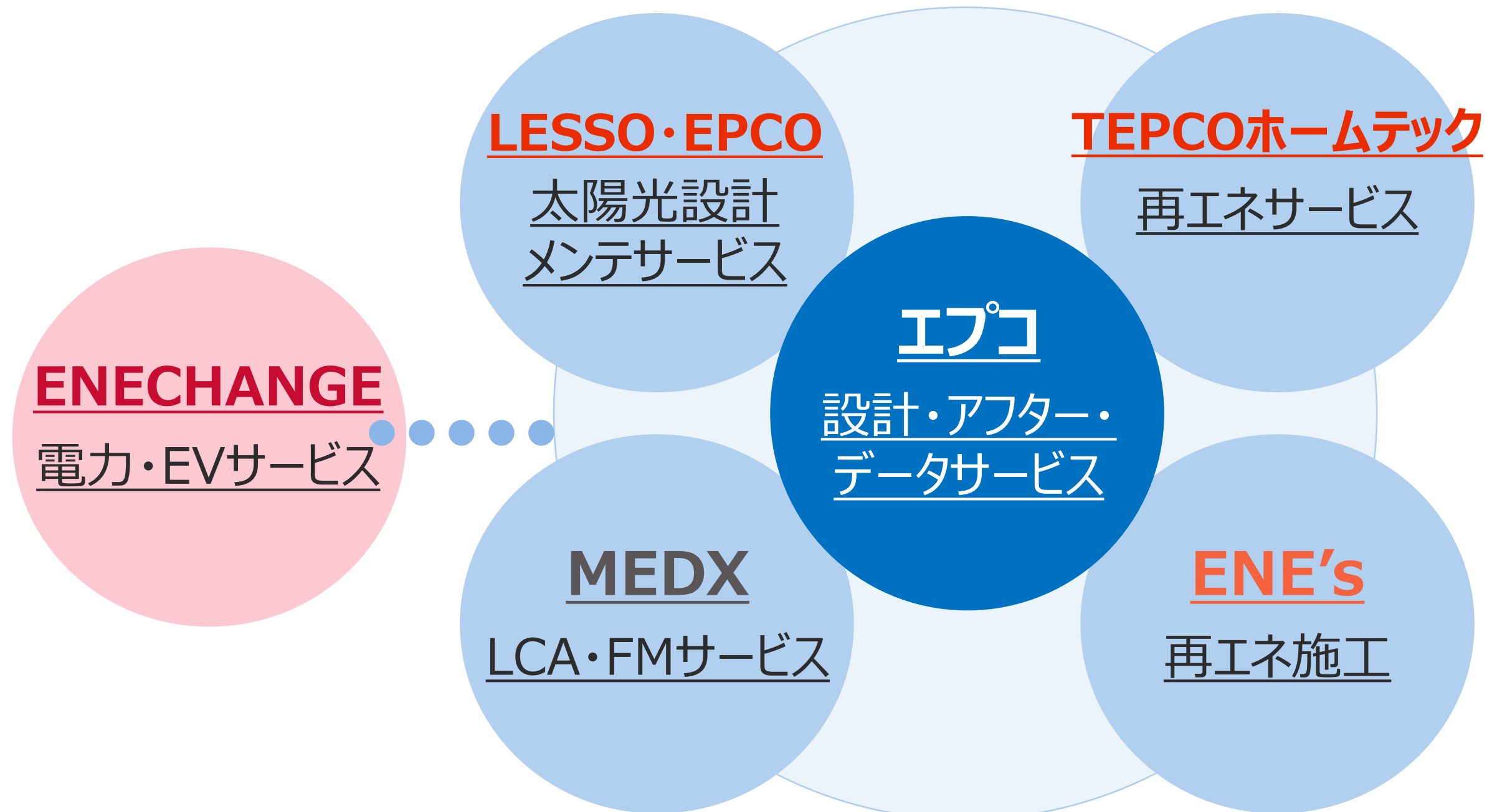
HCDs : Housing Carbon Neutrality Digital Solutions

エプコグループは住まい・暮らし・地球環境をデジタル技術で支えます。



グループ経営

エプコはグループ企業と連携し、グループ企業への価値提供で事業成長を目指す。

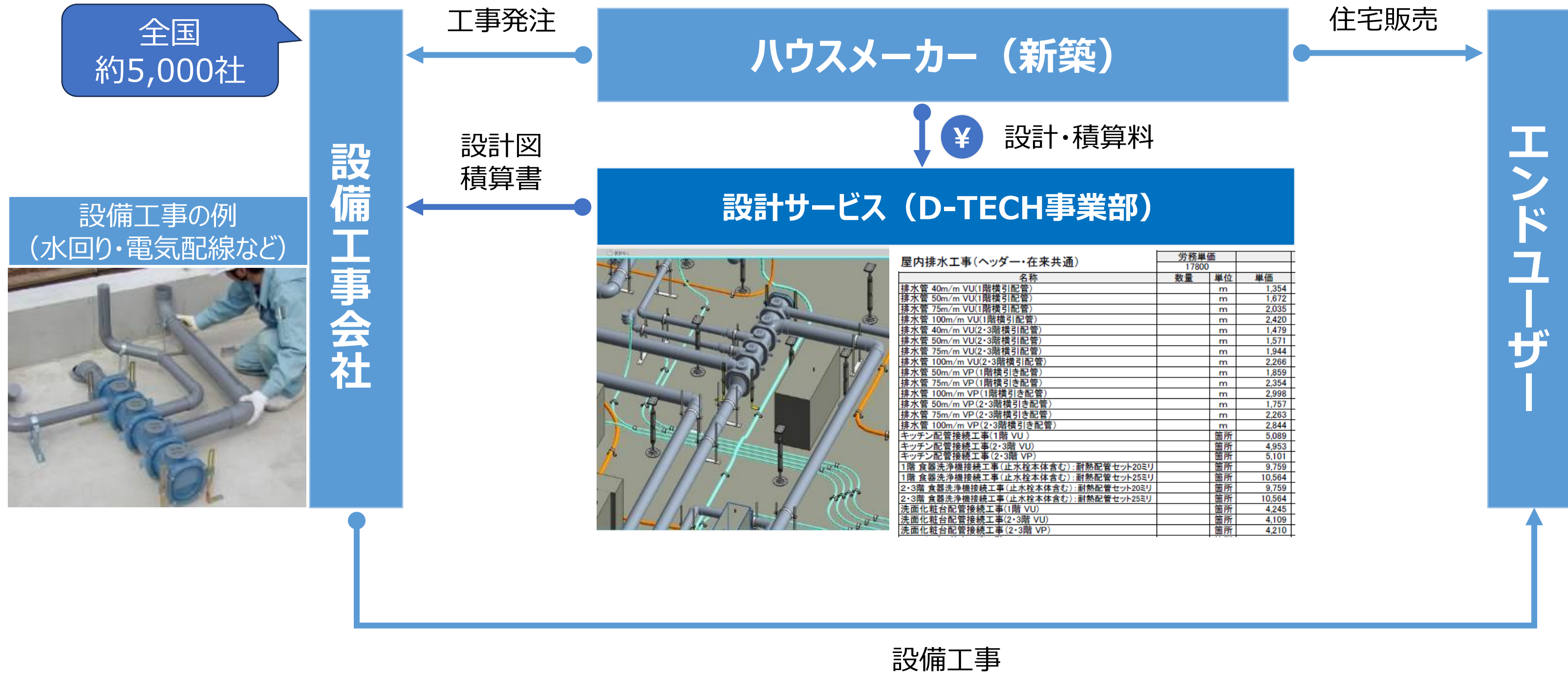


エプコグループのコア事業とは | 全体図

エプコグループは1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業（設計・メンテ・再エネ）を立上げ、安定した収益基盤を築いてまいりました。



- ・ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（約400名）
- ・住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



エプコグループのコア事業 | メンテナンスサービス

- ・ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（約300名）
- ・メンテナンス受付数は年間約665,000件（顧客管理数は全国 約175万世帯）

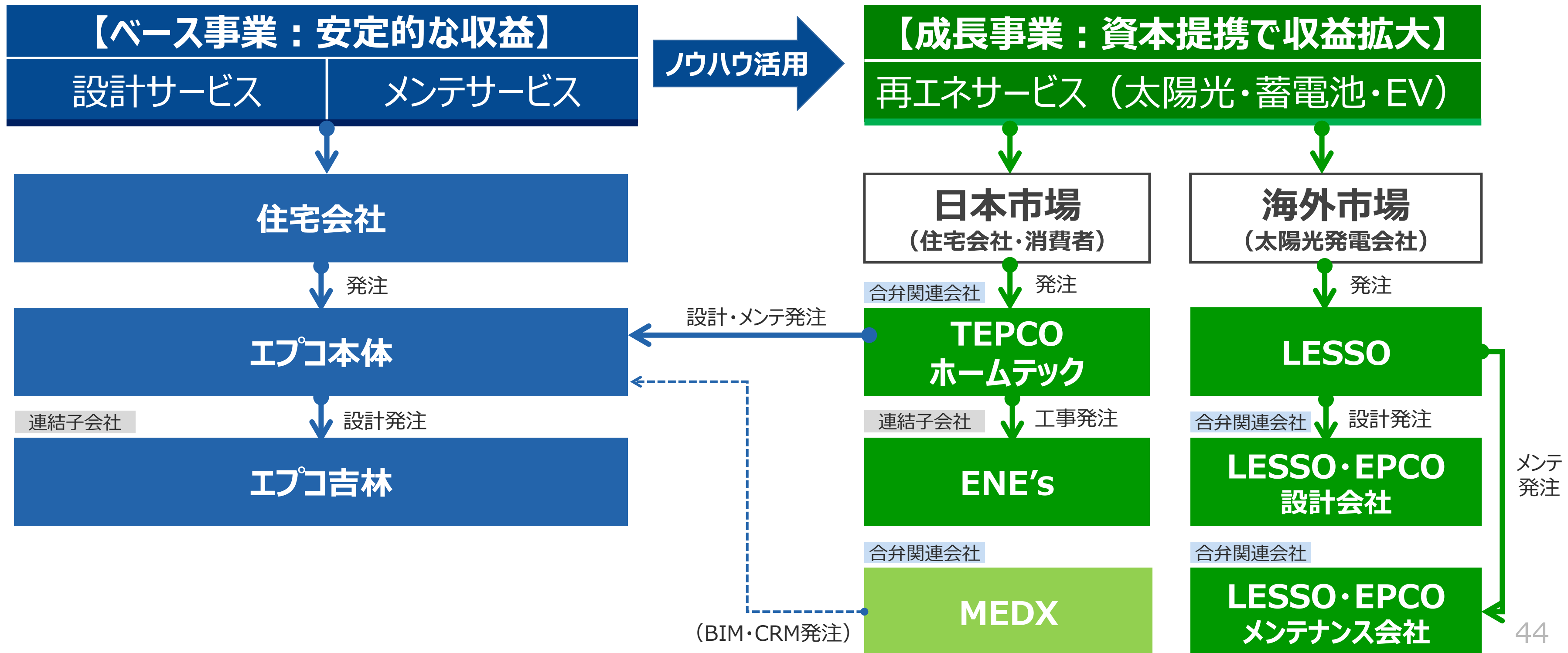


修理対応

- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のリースモデル（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲会社で採用拡大中



現在、エプコグループは、持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオの見直し局面を迎えております。ベース事業で安定収益を稼ぎつつ、成長事業である再エネサービスに注力し収益の最大化を目指します。



「再エネサービス」は、再エネ設備のライフサイクル全般に対してサービス提供を行うものです。
 大手企業との資本提携を活用したグループ経営により、日本及び海外市場で速やかな事業拡大を目指してまいります。

再エネサービス (太陽光・蓄電池・EV)

【製造】



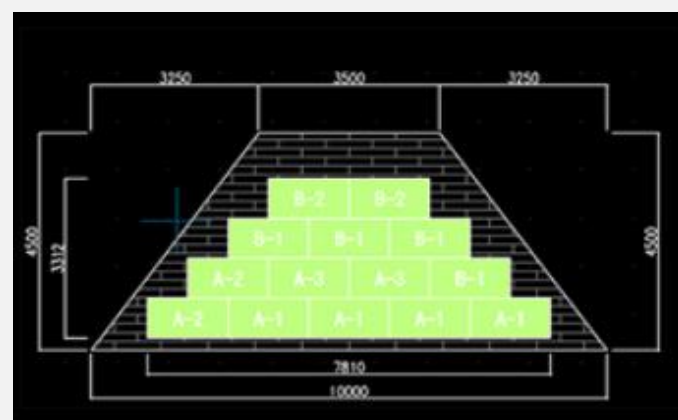
【設計】



【施工】



【メンテナンス】



日本

(各社メーカー)



東京電力グループ
 TEPCOホームテック株式会社



海外

LESSO 联塑

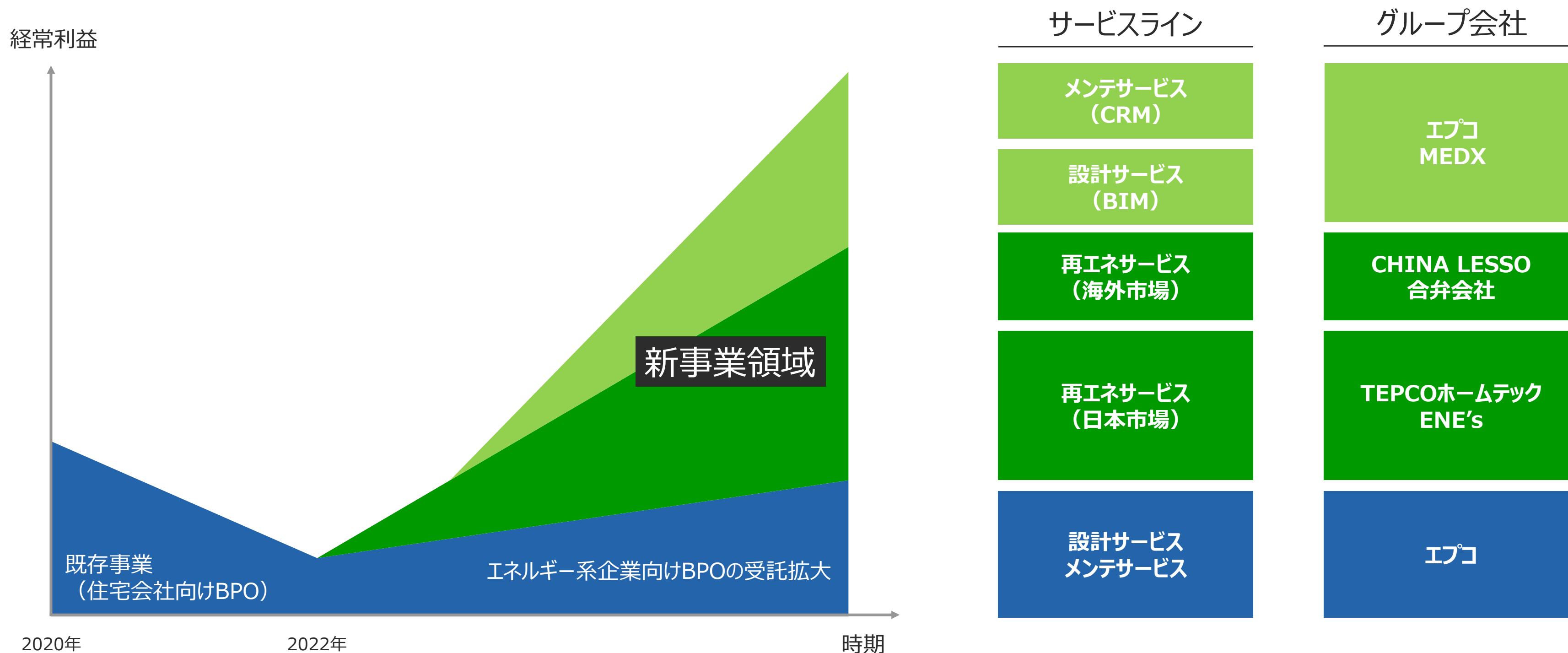


LESSO 联塑



中期経営方針 | エプコグループ 利益成長イメージ

直近は利益減少傾向にありましたが、2023年より新規事業の利益貢献による利益拡大期を迎えました。2024年12月期計画は、再エネ・メンテサービスの足場固めのため、保守的に見込んでおりますが、今後は、各サービス揃い踏みで利益拡大を果たすことで、連結経常利益の最大化を目指します。



TEPCOホームテックは、家庭分野のカーボンニュートラルに不可欠な「総合設備企業」を目指す



太陽光発電・蓄電池・EV充電器の設置工事市場は、今後もさらなる成長が見込まれます。

事業領域

市場規模 (単位：億円)

成長の背景

太陽光発電

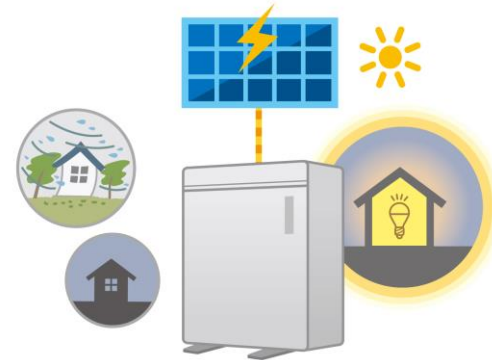


住宅用太陽光発電システム 設置工事市場 (年間) ※1



- ・国土交通省目標 (2021年8月公表) ※4 「**2030年度に新築戸建住宅の6割**において太陽光発電設備を導入」
- ・地方自治体による**太陽光発電設置義務化** 条例の整備及び**補助金制度**の実施

蓄電池

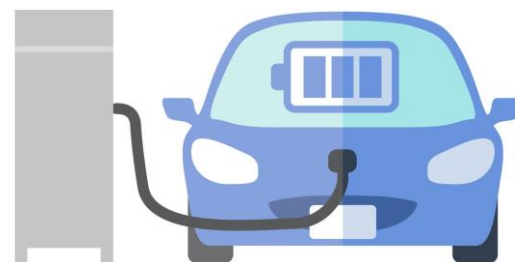


住宅用蓄電システム 設置工事市場 (年間) ※2



- ・経済産業省目標 (2021年6月公表) ※5 「家庭用、業務・産業用蓄電池の合計で2030年までの累積導入量 約24GWh (2019年までの累積導入量の**約10倍**)」
- ・地方自治体による**補助金制度**の実施

EV充電器



EV充電器 設置工事 (2030年までの累計) ※3



- ・経済産業省目標 (2023年10月公表) ※6 「2030年までに**充電インフラ 30万口**の整備」
- ・**EV充電インフラ補助金制度**の導入

※1 : (株)資源総合システム「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し (2021年版)」を基に当社試算

※2 : 一般社団法人日本電気工業会「JEMA 蓄電システムビジョン (Ver.7)」を基に当社試算

※3 : 経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」を基に当社試算

※4 「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」

※5 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

中期経営方針 | TEPCOホームテックの受託状況

新築向け売上は、不動産・分譲住宅会社によるエネカリ採用社数が増加することで、着実な成長を示しております。

—信用と創造—
住友不動産

東電EPとの「脱炭素プロジェクト」のひとつとして「すみふ×エネカリ」をスタート

すみふ×エネカリ

野村不動産

分譲戸建てシリーズで採用。
横浜市と柏市の全75邸



住友不動産のリフォーム

「新築そっくりさん」で採用



相鉄不動産

「ZEH」に採用
(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)



2021.9

2021.10

2021.11

2022.1

2022.4

2023.3

2023.4

2023.8

飯田グループホールディングス
株式会社アーネストワン

東京・神奈川の建売分譲全棟で採用



ファイブイズホーム
Fiveishome Co.,Ltd.

分譲戸建て住宅で採用



こころまち つくろう
KEIHAN
京阪電鉄不動産

「美鳥ヶ丘ブライトガーデン」で採用



小田急不動産

「リーフィア狛江」で採用、全10邸



中国での太陽光発電市場をLESSO & EPCOで開拓

LESSO 联塑

ブランド・製造技術・販売ネットワークを提供
再エネ事業を第2のコア事業へ



設計・メンテナンス体制を提供
中国再エネ事業での運命共同体

太陽光発電所向け
一気通貫サービス

LESSO・EPCO合併会社*

LESSO 联塑

製品
開発

販売

パネル
製造

物流

工事



IT
開発

設計

積算

確認
申請

発電
監視

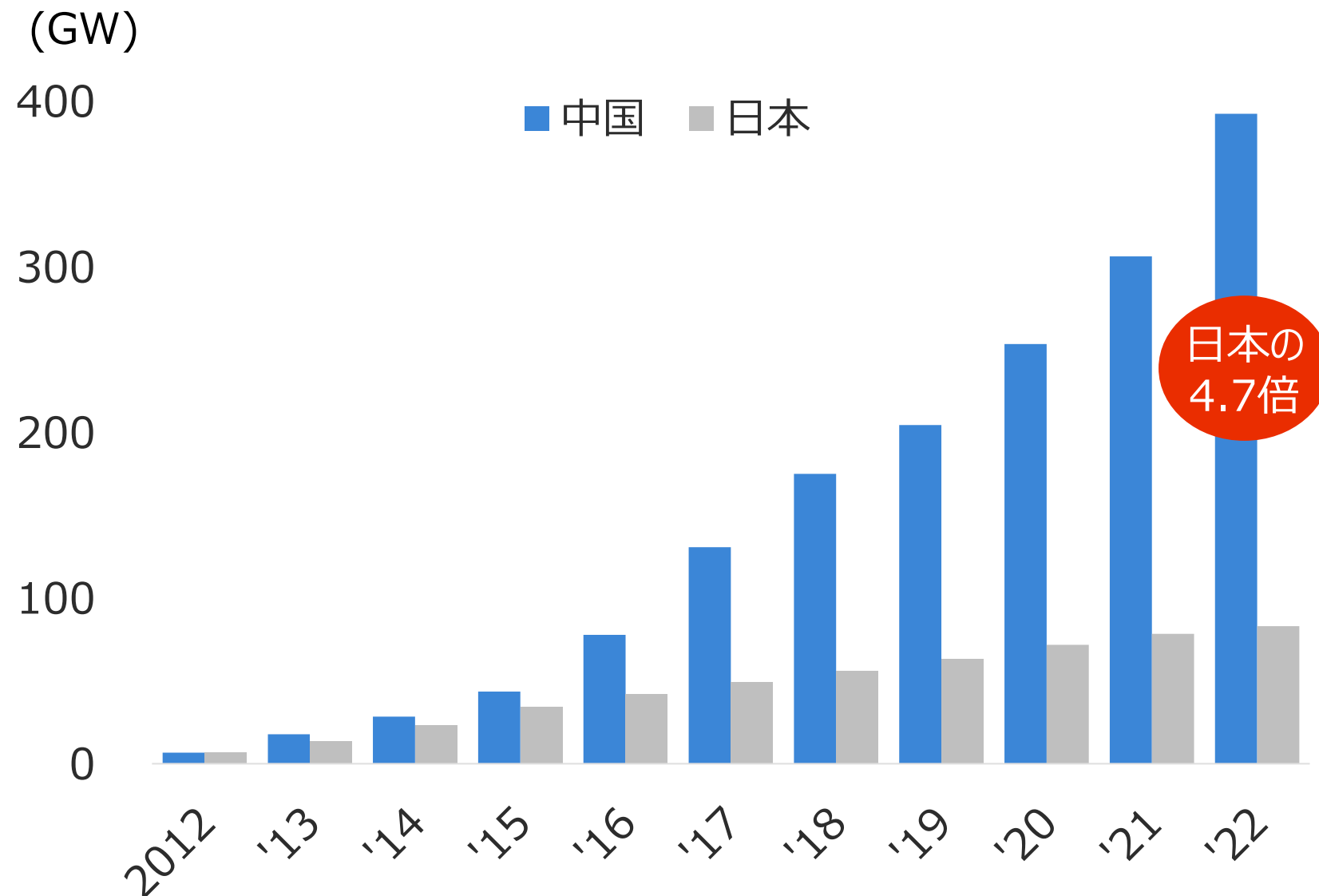
メンテ
ナンス

日本での太陽光システム開発と設計ノウハウと活用

* 新社名：班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司：LESSO50%、EPCO50%

世界最大規模である中国の太陽光発電市場での事業展開を目論む

太陽光発電の総容量



日本の
4.7倍

中国は太陽光発電設備の導入実績で世界最大

中国の太陽光発電設備の累積容量は世界最大(392.4GW)。世界全体の太陽光発電設備容量の約1/3。
(参照：IEA「Snapshot 2023」)

国策として太陽光発電設備の更なる普及を計画

国家目標「3060目標」に基づき、さらなる普及拡大を計画
2025年の太陽光発電増加量：150GW/年を予想
(2020年比で3倍)

LESSO社 太陽光発電市場へ本格参入

2022年1月、LESSOグループは太陽光発電事業の子会社を設立。2023年の太陽光パネル生産能力は7GW/年規模に。

出典：IRENA「RENEWABLE CAPACITY STATISTICS 2023」

China Lesso Groupは、太陽光発電事業の立上げに向けて迅速かつ巨額の投資を実施しております。

中国・海外での精力的な営業活動

2023年4月 PV販売代理店説明会



2023年3月 販売展示会 in イタリア

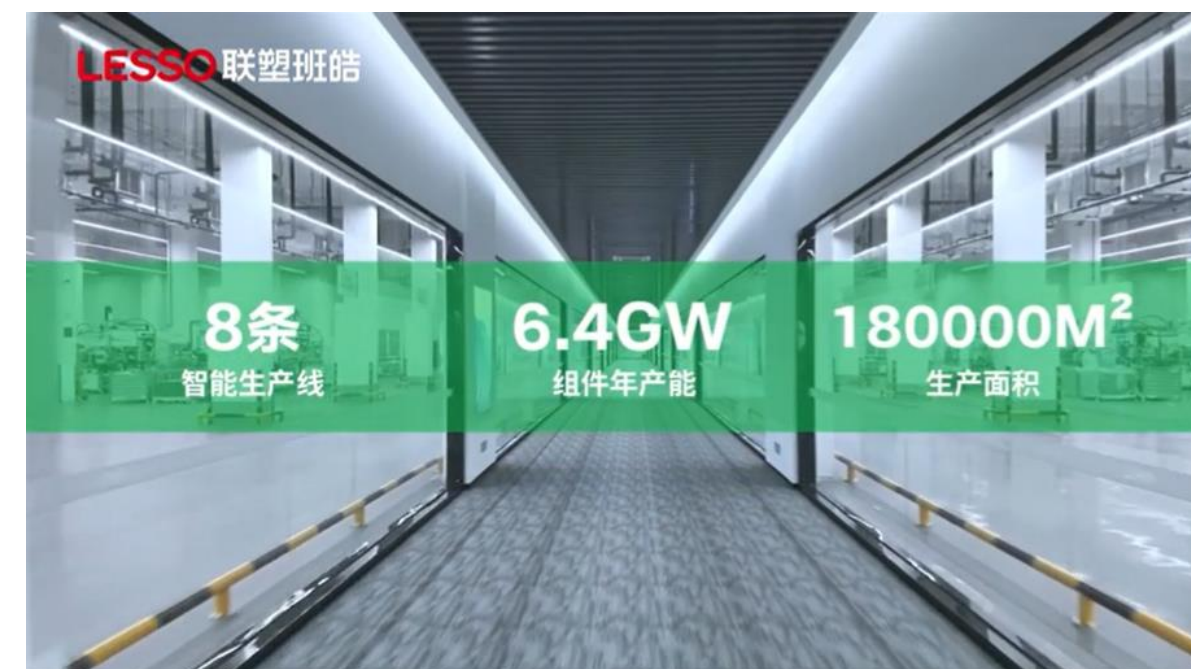


工場投資による生産能力向上

2023年3月 順徳大良新工場完成



新工場稼働後の生産能力は年間約7GWに増加



設計及びメンテナンスサービスにおいて、持続的な成長を目的とした新規事業開発を継続しております。
三井物産(株)との合併会社であるMEDXと連携して、様々な事業者とのアライアンスを拡大する方針です。

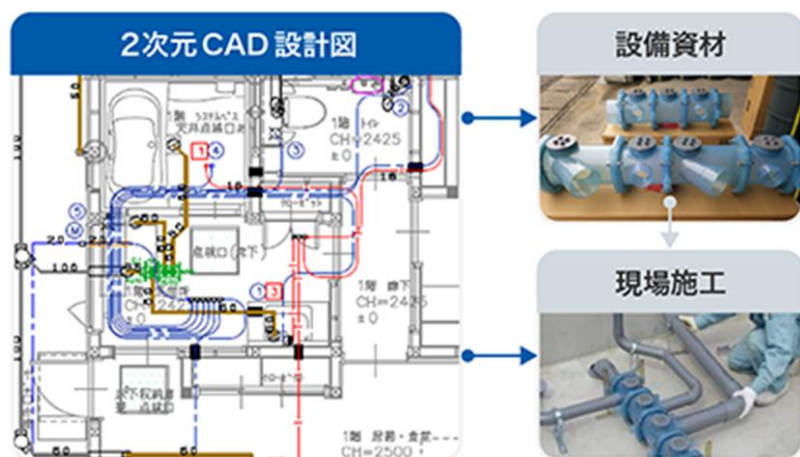
設計サービスにおける新規事業

- 事業開発コンセプト 設計ツールの3次元・情報化による建築ライフサイクル全体の業務効率化
(**CAD to BIM** (Building Information Modeling))
- 事業開発の状況 大手企業との**BIMコンサル契約が順調に拡大**し、アライアンス実績が拡大傾向
- 今期の目標 新規事業単独で**黒字転換**を目指す
売上高 200百万円 (前期比+112百万円)
経常利益 7百万円 (前期比+47百万円)

メンテナンスサービスにおける新規事業

- 事業開発コンセプト 住宅履歴データ及びBIMデータを活用したメンテナンス業界全般の**業務効率化**及び住宅事業者グループ**売上の最大化**
- 事業開発の状況 住宅履歴・BIMデータ活用事例の検討
住宅事業者に対するデータ活用事業の提案
- 今期の目標 エプロ及びMEDX共に新規事業開発は**赤字段階**中長期的な拡大が期待できる**事業モデルの確立**を目指す。

これまでのビジネスモデル



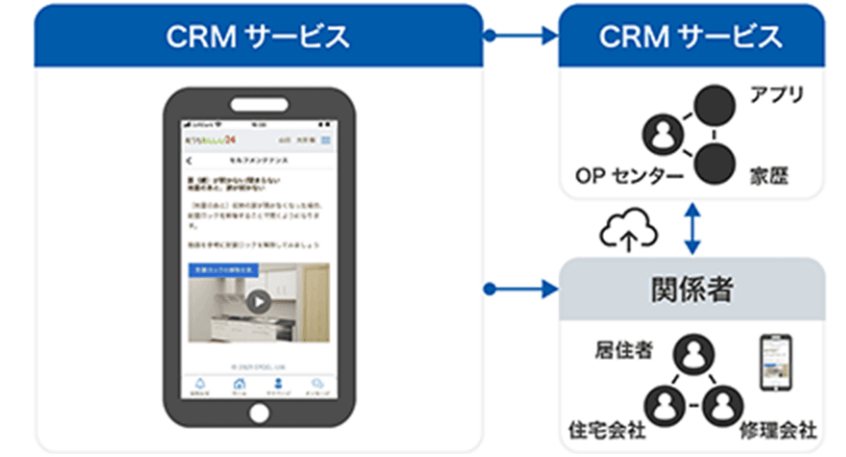
これからのビジネスモデル





これまでのビジネスモデル



これからのビジネスモデル

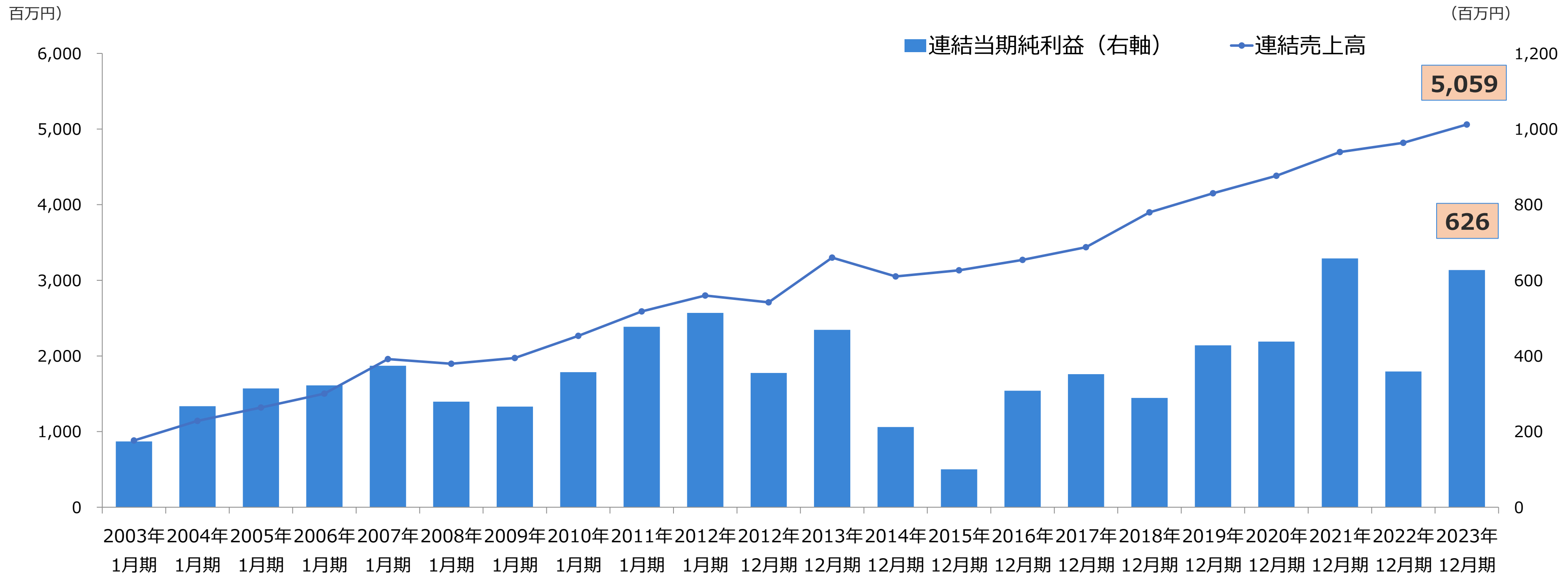


エプコグループのESGの取り組み

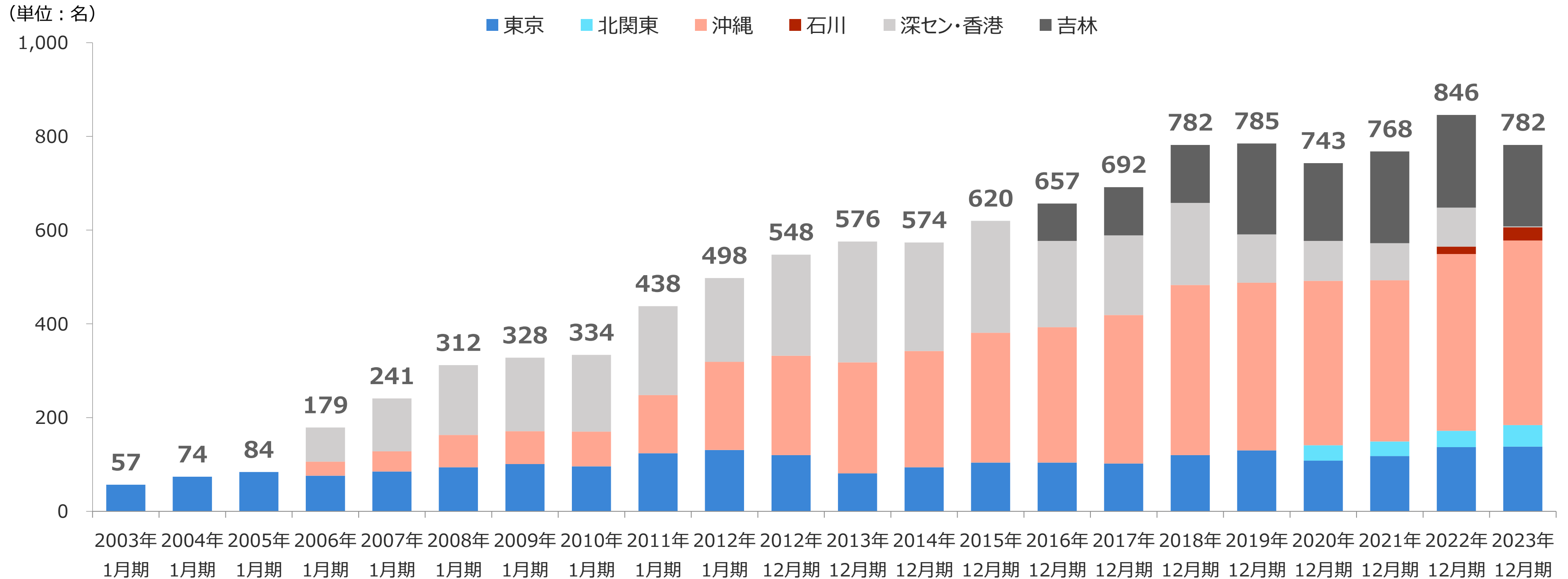
	テーマ	概要	当社の主な取り組み	SDGs
環境 E	事業活動を通じた 環境保全	プレファブ化による産廃削減 BIMによるCO ₂ 排出量の見える化	住宅設備の最適設計とプレファブ化により産業廃棄物を削減 BIM設計による建築段階でのCO ₂ 排出量の算出	 12 つくる責任 つかう責任
		再エネ機器設置によるCO ₂ 削減	太陽光パネルや蓄電池等の再エネ機器設置によるCO ₂ の削減 初期費用0円、定額利用サービスによる再エネ機器の普及に貢献	
	環境負荷低減	IT活用による印刷物の削減	ITを活用した設計図面チェック時のペーパーレス化による印刷物の削減	
社会 S	居住者	居住者との関係	住宅全般における様々なトラブルを24時間365日に対応 効率的なメンテナンス手配による迅速な問題解決	 11 住み続けられる まちづくりを
	お客さま	住宅会社等のお客さまとの関係	低コスト、高品質、短納期の実現による顧客満足度の向上	
	株主さま	株主様との関係	適時かつ適切な情報開示 https://www.epco.co.jp/ir/ 株主との建設的な対話に関する方針 https://www.epco.co.jp/ir/dialogue.html	
	従業員	ダイバーシティ推進	エプコグループ従業員において、 女性比率48.9%、外国人従業員比率23.0%（2023年12月末時点）	
		安全・健康な職場づくり	健康経営の推進（産業医・外部機関との連携による従業員の健康管理）	
ガバナンス G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	監査等委員会設置会社であり、社外取締役比率60%（5名中3名） コーポレートガバナンス報告書 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2311/ir_material6/226695/00.pdf	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	エプコグループ行動規範の制定、従業員向けコンプライアンス教育の実施 内部通報制度の制定	
	セキュリティ	情報セキュリティ管理	情報セキュリティマネジメントシステムの構築（ISO27001認証の取得）	
個人情報保護		個人情報保護マネジメントシステムの構築（プライバシーマークの取得）		

連結業績推移（2002年-2023年）

売上高・連結純利益は安定的に成長しており、上場以来、22年間赤字実績なし。



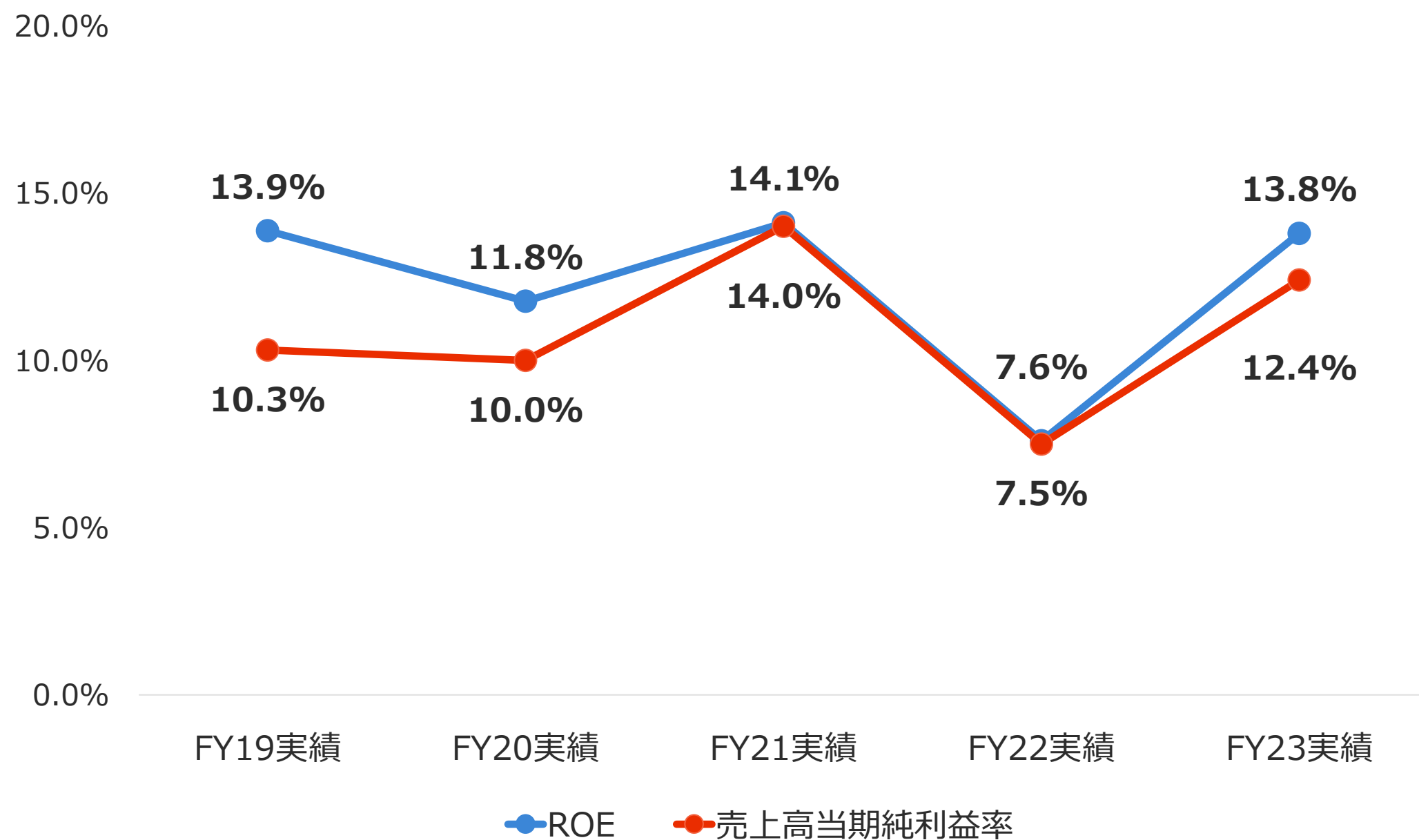
連結従業員数 推移



※ 臨時雇用者を含む（臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計）

過去5年間のROE（平均）は 12.2% → 利益率向上により、ROEのさらなる向上を目指す

【ROE及び売上高当期純利益率の推移】



ROEに関する見解

【ROEのさらなる向上策】

①中期経営計画の推進による利益率向上

中期経営計画を推進することで各事業部の売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の増加を実現し、売上高当期純利益率の向上を図る。

②余剰資産の適切な管理

事業拡大に応じた積極的な株主還元により、総資産回転率及び財務レバレッジの向上を図る。

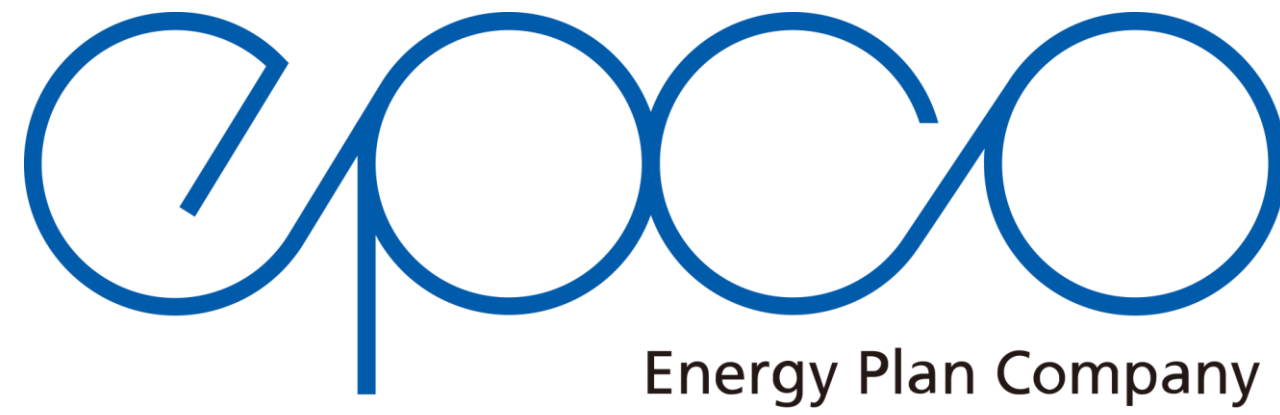
IRスケジュール 2024年（予定）



2024年

2月13日（火）	2023年12月期 決算発表	8月8日（木）	2024年12月期 第2 四半期決算発表
2月28日（水）	2023年12月期 経営計画説明会（本決算）	8月28日（水）	2024年12月期 経営計画説明会（第二四半期）
3月26日（火）	第34回定時株主総会	11月11日（月）	2024年12月期 第3 四半期決算発表
5月13日（月）	2024年12月期 第1 四半期決算発表	12月26日（木）	期末配当 権利取最終売買日
6月26日（水）	第2 四半期配当 権利取最終売買日	12月27日（金）	権利落日
6月27日（木）	権利落日		

	IRサイト	https://www.epco.co.jp/ir/	
	IRメール配信サービス	https://www.epco.co.jp/ir/mail.html	
	ENGLISH (IR)	https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159	
	アナリストレポート	https://sharedresearch.jp/ja/companies/2311	
	お問い合わせ	https://www.epco.co.jp/contact/contact.php	



ご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。